

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社日立物流
【英訳名】	Hitachi Transport System, Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 鈴木 登夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区東陽七丁目2番18号
【電話番号】	東京 03(5634)0333 <代表>
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 法務部長 長谷川 俊一
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽七丁目2番18号
【電話番号】	東京 03(5634)0307
【事務連絡者氏名】	人事総務本部 法務部長 長谷川 俊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)		285,723	303,958	338,217	352,800
営業収入 (百万円)	270,915				
経常利益 (百万円)	9,022	10,302	12,168	14,280	14,351
当期純利益 (百万円)	6,651	5,089	6,787	7,747	7,000
純資産額 (百万円)	123,307	127,839	133,393	139,952	143,327
総資産額 (百万円)	199,606	200,974	208,283	222,805	226,504
1株当たり純資産額 (円)	1,103.74	1,144.72	1,191.96	1,236.96	1,268.67
1株当たり当期純利益 (円)	58.33	44.37	60.84	69.45	62.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.8	63.6	63.8	61.9	62.5
自己資本利益率 (%)	5.51	4.05	5.20	5.72	5.01
株価収益率 (倍)	17.45	27.83	22.17	21.74	15.08
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,036	9,018	9,858	16,204	19,969
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,725	6,052	9,319	15,018	14,797
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,380	1,637	1,710	5,893	2,510
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	36,426	38,311	37,263	32,386	34,805
従業員数 (人)	7,166	7,505	7,940	9,960	10,416
[外、平均臨時雇用者数]	[5,053]	[5,531]	[6,409]	[8,438]	[9,709]

(注) 1 第47期連結会計年度において、「営業収入」を「売上高」に変更している。

2 売上高・営業収入には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)		223,233	234,359	245,442	241,795
営業収入 (百万円)	216,897				
経常利益 (百万円)	4,364	6,096	7,332	9,390	9,527
当期純利益 (百万円)	4,542	3,769	4,644	5,523	5,698
資本金 (百万円)	16,802	16,802	16,802	16,802	16,802
発行済株式総数 (千株)	111,776	111,776	111,776	111,776	111,776
純資産額 (百万円)	102,513	105,159	108,004	111,290	114,621
総資産額 (百万円)	167,004	169,241	177,622	181,227	187,278
1株当たり純資産額 (円)	918.65	942.67	968.17	997.64	1,027.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	18.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	40.69	33.79	41.64	49.51	51.09
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.4	62.1	60.8	61.4	61.2
自己資本利益率 (%)	4.50	3.63	4.36	5.04	5.05
株価収益率 (倍)	25.02	36.55	32.40	30.50	18.52
配当性向 (%)	29.5	41.4	38.4	36.4	39.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,561 [29]	2,436 [30]	2,332 [55]	2,185 [120]	2,155 [177]

(注) 1 第47期事業年度において、「営業収入」を「売上高」に変更している。

2 売上高・営業収入には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和25年、(株)日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業した。同社工場構内作業の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引受けるなどして業容を拡大した。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービスを充実させ、日立グループ以外の顧客からの実績を拡大した。現在、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開している。

昭和25年 2月	茨城県日立市を本社とし(商号：日東運輸(株)、特定貸切貨物自動車運送事業を開始
昭和27年12月	商号を日立運輸(株)に変更
昭和29年11月	(株)日立製作所より業務移管を受け、海上貨物船積業務を開始
昭和39年 3月	本社を東京都渋谷区に移転
昭和42年11月	西部日立運輸(株)、東京モノレール(株)と三社合併し、商号を日立運輸東京モノレール(株)に変更(この際東京モノレール(株)を存続会社とした為、同社が設立された昭和34年 8月が当社の登記上の設立時期となる)
昭和44年 9月	電子計算機センター稼働開始
昭和51年 5月	海外(シンガポール)に最初の合弁会社設立
昭和53年12月	「販売物流情報システム」運営開始
昭和56年 5月	東京モノレール(株)を分離し、商号を日立運輸(株)に変更
昭和59年 7月	航空運送事業に進出(子会社サンライズエアカーゴ(株)設立、平成 6年 4月当社と合併)
昭和59年11月	発電所機器の据付作業用超大型クローラクレーン(揚重能力840トン)導入
昭和60年 4月	物流V A N事業「H B N E T」を開始
昭和60年 5月	国際複合一貫輸送事業(N V O C C)を開始
昭和60年 7月	創業35年を機に、商号を(株)日立物流に変更
昭和61年 1月	システム物流事業を開始し、「H B - T R I N E T (トライネット)」「(情報・保管・輸配送の物流トータルサービス)として、本格的に一般顧客向け営業展開
昭和61年 4月	航空運送代理店業を開始
昭和62年 4月	アメリカに子会社設立
昭和63年 4月	中国に合弁会社設立
平成元年 1月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成元年 6月	ヨーロッパに子会社設立
平成元年12月	国際利用航空運送事業開始
平成 2年 9月	東京証券取引所市場第一部指定
平成 6年 3月	本社を東京都渋谷区から東京都江東区に移転
平成 7年11月	千葉物流センターを開設し、流通業向け物流業務を展開
平成 9年 4月	輸出航空貨物業務でISO9002を取得
平成11年11月	福山通運(株)と業務提携
平成12年 3月	日立物流グループ物流技能開発センター開設
平成12年 4月	陸運子会社の社名に「日立物流」を付し、グループ経営体制を強化
平成14年 2月	東京モノレール(株)の全株式売却
平成14年 9月	国内最大の350tトレーラおよびトラクタを導入
平成14年12月	郵船航空サービス(株)と業務提携
平成15年 1月	中国航空会社・上海航空股? 有限公司と合併事業開始
平成15年 2月	民間企業として国内最大級の物流センター(延床面積約98,000㎡)を京都府に開設
平成15年 5月	日本郵政公社と業務提携
平成15年 6月	委員会等設置会社へ移行
平成17年12月	システム物流事業でI S M S 認証を取得

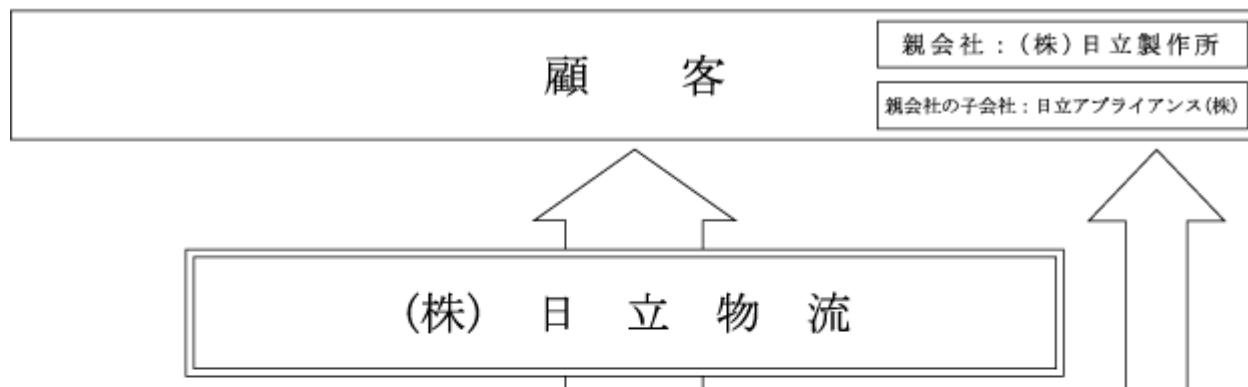
- 平成19年4月 プライバシーマークの認証を取得
- 平成19年4月 (株)資生堂の物流子会社を譲受け日立物流コラボネクスト(株)として運営開始
- 平成19年6月 インドに子会社を設立
- 平成19年12月 センコン物流(株)と業務提携
- 平成20年2月 東欧チェコの物流会社ESA社を連結化
- 平成20年12月 台湾に子会社を設立
- 平成21年4月 中国河南省に合併会社を設立

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社45社及び持分法適用関連会社12社で構成され、顧客に対して、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供等を行っている。主な事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業内容
国内物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国内〕 (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託) ・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業 ・工場・事務所などの大型移転作業 ・倉庫業、トランクルームサービス ・産業廃棄物の収集・運搬業
国際物流事業	<ul style="list-style-type: none"> ・システム物流事業〔国際〕 (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託) ・海外現地物流業務 ・航空運送代理店業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・物流コンサルティング業 ・情報システムの開発・設計業務 ・情報処理の受託業務 ・コンピューターの販売業務 ・旅行代理店業務 ・自動車の整備・販売・賃貸業務 ・不動産賃貸業 ・自動車教習事業

(平成21年3月31日現在)



<p>国内物流事業</p> <p>システム物流事業 [国内] (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)等</p>	<p>子会社</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> 北海道日立物流サービス(株) 東日本日立物流サービス(株) 北関東日立物流サービス(株) 東関東日立物流サービス(株) 西関東日立物流サービス(株) 南関東日立物流サービス(株) 京 葉日立物流サービス(株) </td> <td style="width: 50%; border: none;"> 中 部日立物流サービス(株) 関 西日立物流サービス(株) 中 国日立物流サービス(株) 九 州日立物流サービス(株) 日立物流コラボネクスト(株) 小美玉エイチビーサービス(株) (株)ユニーク (株)サンワーク </td> </tr> </table> <p>関連会社</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> エフ アンド エイチ エア エクスプレス(株) </div>	北海道日立物流サービス(株) 東日本日立物流サービス(株) 北関東日立物流サービス(株) 東関東日立物流サービス(株) 西関東日立物流サービス(株) 南関東日立物流サービス(株) 京 葉日立物流サービス(株)	中 部日立物流サービス(株) 関 西日立物流サービス(株) 中 国日立物流サービス(株) 九 州日立物流サービス(株) 日立物流コラボネクスト(株) 小美玉エイチビーサービス(株) (株)ユニーク (株)サンワーク		
北海道日立物流サービス(株) 東日本日立物流サービス(株) 北関東日立物流サービス(株) 東関東日立物流サービス(株) 西関東日立物流サービス(株) 南関東日立物流サービス(株) 京 葉日立物流サービス(株)	中 部日立物流サービス(株) 関 西日立物流サービス(株) 中 国日立物流サービス(株) 九 州日立物流サービス(株) 日立物流コラボネクスト(株) 小美玉エイチビーサービス(株) (株)ユニーク (株)サンワーク				
<p>国際物流事業</p> <p>システム物流事業 [国際] (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)等</p>	<p>子会社</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> 日新運輸(株) 日立物流シーアンドエア(株) ニッシントランスコンソリデーター(株) Hitachi Transport System(America), Ltd. Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V. Hitachi Transport Systeem(Nederland) B.V. Hitachi Transport System(UK) Ltd. ESA s.r.o. ESA LOGISTIKA, s.r.o. ESA - chrana dilna s.r.o. ESA - servis palet s.r.o. ESA LOGISTIKA, s.r.o. Bulgaria </td> <td style="width: 50%; border: none;"> ESA PRO, s.r.o. Hitachi Transport System(Asia)Pte.Ltd. Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn. Bhd. Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn. Bhd. Hitachi Transport System(Thailand), Ltd. P.T. Berdiri Matahari Logistik Hitachi Transport System India Pvt.Ltd. 日立物流(香港)有限公司 日立物流(上海)有限公司 深圳日禾国際貨運有限公司 日一新国際貨運代理(上海)有限公司 台湾日立国際物流股份有限公司 </td> </tr> </table> <p>関連会社</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd. TST Sunrise Service, Ltd. Manila International Freight Forwarders, Inc. Miffi Logistics, Co. Inc. 大航国際貨運有限公司 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> 上海遠新国際運輸有限公司 上海協新報関有限公司 青島海新達国際運輸服務有限公司 蘇州邦達新物流有限公司 上海邦達新物流有限公司 世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司 </td> </tr> </table>	日新運輸(株) 日立物流シーアンドエア(株) ニッシントランスコンソリデーター(株) Hitachi Transport System(America), Ltd. Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V. Hitachi Transport Systeem(Nederland) B.V. Hitachi Transport System(UK) Ltd. ESA s.r.o. ESA LOGISTIKA, s.r.o. ESA - chrana dilna s.r.o. ESA - servis palet s.r.o. ESA LOGISTIKA, s.r.o. Bulgaria	ESA PRO, s.r.o. Hitachi Transport System(Asia)Pte.Ltd. Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn. Bhd. Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn. Bhd. Hitachi Transport System(Thailand), Ltd. P.T. Berdiri Matahari Logistik Hitachi Transport System India Pvt.Ltd. 日立物流(香港)有限公司 日立物流(上海)有限公司 深圳日禾国際貨運有限公司 日一新国際貨運代理(上海)有限公司 台湾日立国際物流股份有限公司	HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd. TST Sunrise Service, Ltd. Manila International Freight Forwarders, Inc. Miffi Logistics, Co. Inc. 大航国際貨運有限公司	上海遠新国際運輸有限公司 上海協新報関有限公司 青島海新達国際運輸服務有限公司 蘇州邦達新物流有限公司 上海邦達新物流有限公司 世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司
日新運輸(株) 日立物流シーアンドエア(株) ニッシントランスコンソリデーター(株) Hitachi Transport System(America), Ltd. Hitachi Sistema de Transporte Mexico, S.A. de C.V. Hitachi Transport Systeem(Nederland) B.V. Hitachi Transport System(UK) Ltd. ESA s.r.o. ESA LOGISTIKA, s.r.o. ESA - chrana dilna s.r.o. ESA - servis palet s.r.o. ESA LOGISTIKA, s.r.o. Bulgaria	ESA PRO, s.r.o. Hitachi Transport System(Asia)Pte.Ltd. Hitachi Transport System(Malaysia)Sdn. Bhd. Sunrise Integrated Services(Malaysia)Sdn. Bhd. Hitachi Transport System(Thailand), Ltd. P.T. Berdiri Matahari Logistik Hitachi Transport System India Pvt.Ltd. 日立物流(香港)有限公司 日立物流(上海)有限公司 深圳日禾国際貨運有限公司 日一新国際貨運代理(上海)有限公司 台湾日立国際物流股份有限公司				
HTS Forwarding Malaysia Sdn. Bhd. TST Sunrise Service, Ltd. Manila International Freight Forwarders, Inc. Miffi Logistics, Co. Inc. 大航国際貨運有限公司	上海遠新国際運輸有限公司 上海協新報関有限公司 青島海新達国際運輸服務有限公司 蘇州邦達新物流有限公司 上海邦達新物流有限公司 世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司				
<p>その他事業</p> <p>情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店等</p>	<p>子会社</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;"> 日立物流ソフトウェア(株) Sunrise Logistics Solutions(America), Ltd. 日立物流軟件系統(上海)有限公司 </td> <td style="width: 50%; border: none;"> (株)日立オートサービス (株)日立トラベルビューロー Sunrise Air Service, Inc. </td> </tr> </table>	日立物流ソフトウェア(株) Sunrise Logistics Solutions(America), Ltd. 日立物流軟件系統(上海)有限公司	(株)日立オートサービス (株)日立トラベルビューロー Sunrise Air Service, Inc.		
日立物流ソフトウェア(株) Sunrise Logistics Solutions(America), Ltd. 日立物流軟件系統(上海)有限公司	(株)日立オートサービス (株)日立トラベルビューロー Sunrise Air Service, Inc.				

□ 内 連結子会社(45社)、○ 内 持分法適用会社(12社)

(注) 1 河南新鑫日立物流有限公司を平成21年4月に設立している。

2 小美玉エイチビーサービス(株)は、平成21年4月に東日本日立物流サービス(株)が吸収合併している。

3 (株)ユニークは、平成21年4月に京葉日立物流サービス(株)が吸収合併している。

4 (株)サンワークは、平成21年4月に関西日立物流サービス(株)が吸収合併している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
(親会社) ㈱日立製作所	東京都 千代田区	282,034	電子電気機 械器具等の 製造・販売	59.0 (5.7)	2	転籍 5	運送及び作業 受託、梱包材 料等の購入	土地・倉 庫等の賃 借等
(連結子会社) 北海道日立物流サービス㈱	札幌市西区	50	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	転籍 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
東日本日立物流サービス㈱	茨城県日立市	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 5	運送及び作業 委託、車両の 購入及び修理 委託	事務所等 賃貸
北関東日立物流サービス㈱	栃木県岩舟町	50	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 1	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
東関東日立物流サービス㈱	千葉県柏市	50	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
西関東日立物流サービス㈱	埼玉県三芳町	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
南関東日立物流サービス㈱	横浜市中区	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸借
京葉日立物流サービス㈱	東京都江東区	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
中部日立物流サービス㈱	名古屋市中区	100	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
関西日立物流サービス㈱	大阪市此花区	200	国内物流 事業	100	2 (うち従業員2)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
中国日立物流サービス㈱	広島市南区	60	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
九州日立物流サービス㈱	福岡県久山町	50	国内物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 2	倉庫管理委託	事務所等 賃貸借
日立物流コラボネクスト㈱	東京都江東区	255	国内物流 事業	90	3 (うち従業員1)	転籍 1 出向 1	運送及び 作業受託	事務所等 賃貸
日新運輸㈱	大阪市此花区	200	国際物流 事業	100	3	転籍 2	海運及び 作業委託	事務所等 賃貸借
日立物流シーアンドエア㈱	東京都江東区	70	国際物流 事業	100	2 (うち従業員1)	" 5	海運、空運及 び作業委託	事務所等 賃貸
㈱日立トラベルビューロー	東京都江東区	100	その他事業	100	2	なし	海外渡航 手配等委託	事務所等 賃貸
日立物流ソフトウェア㈱	東京都江東区	210	その他事業	75	2	転籍 2 出向 1	情報処理委託	事務所等 賃貸
㈱日立オートサービス	東京都江東区	100	その他事業	100	2	転籍 2	車両の購入及 び修理委託	整備工場 等賃貸及 び事務所 賃貸
Hitachi Transport System(America),Ltd.	米国 トーランス	千米ドル 6,000	国際物流 事業	100	1	出向 1	通関及び 作業委託	
Sunrise Integrated Services(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	千マレーシア ドル 6,000	国際物流 事業	100	なし	" 3		
Hitachi Transport Systeem (Nederland)B.V.	オランダ ワーデンブル グ	千ユーロ 7,041	国際物流 事業	100	1	" 4	通関及び 作業委託	
日立物流(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 2,500	国際物流 事業	100	1	" 1	通関及び 作業委託	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
Hitachi Transport System (Asia)Pte. Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 4,000	国際物流事業	100	1	出向 2	通関及び作業委託	
Hitachi Transport System (UK) Ltd.	英国 パークシャー	千ポンド 100	国際物流事業	100 (100)	なし	" 1	通関及び作業委託	
日立物流(上海)有限公司	中国 上海	千人民元 4,139	国際物流事業	100	1	" 1	通関及び作業委託	
Hitachi Transport System (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア セラングール	千マレーシアドル 2,000	国際物流事業	58.35 (58.35)	なし	" 2	通関及び作業委託	
ESA s.r.o.	チェコ クラドノ	千チェコ コロナ 88,911	国際物流事業	51 (5)	なし	" 3		
Hitachi Transport System (Thailand), Ltd.	タイ サムト プラ カーン	千タイバー ツ 18,000	国際物流事業	43.67 (43.67) [16.0]	なし	" 2	通関及び作業委託	
台湾日立国際物流股? 有限公司	台湾 台北	百万香港 ドル 60	国際物流事業	70	1	" 1	海運、空運及び作業委託	
その他 17社								
(持分法適用関連会社)								
大航国際貨運有限公司	中国 上海	千人民元 30,737	国際物流事業	30	1	出向 1	通関及び作業委託	
Manila International Freight Forwarders, Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 8,000	国際物流事業	40 (40)	なし	" 3	通関及び作業委託	
エフ アンド エイチ エア エクスプレス(株)	東京都江東区	50	国内物流事業	49	1	" 1	運送及び作業受託	
その他 9社								

(注) 1 事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合は有価証券報告書の割合を内数で関係会社(内閣登記簿)に同意している者の所有割合を外数で示している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	5,787 [9,466]
国際物流事業	3,399 [86]
その他事業	826 [153]
全社(共通)	404 [4]
合計	10,416 [9,709]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,155 [177]	39.2	16.9	7,152

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社には「日立物流労働組合」が組織(組合員数 1,728人)されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加入している。
また、連結子会社6社において、各社独立した労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、企業の物流業務をトータルでサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしている。成長・拡大を続ける同市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、競合他社との差別化を鮮明に打ち出しつつ、事業構造改革・競争力強化を図っている。

物流業界では、米国の金融危機に端を発した世界経済の急激な悪化による国内外の大幅な物量減少に加え、企業間競争の激化などにより非常に厳しい経営環境で推移した。

当連結会計年度の売上高は、景気悪化の影響により既存顧客の取扱い物量が大幅に減少したものの、システム物流事業の新規受託が好調に推移したことや、欧州チェコのE S A社の連結化などにより前連結会計年度比4%増の3,528億円となった。営業利益は、売上高の増加に加え、システム物流事業の新規受託案件の円滑な立上げ、効率的な作業運営及び徹底した経費削減施策を実施したことなどにより前連結会計年度比1%増の141億7100万円となった。経常利益は、前連結会計年度比0.5%増の143億5100万円、当期純利益は、前連結会計年度比10%減の70億円となった。

配当金については、前連結会計年度比に続き増配を実施し、第2四半期末配当金を1円増の10円とした。期末配当金も1円増の10円とし、年間の配当金は20円とした。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの営業状況は以下のとおりである。

国内物流事業では、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当連結会計年度においては、小売、情報・通信、食品、生活関連分野などの関連顧客向けの新規案件を立上げた。食品関連顧客向けの案件では、タカノフーズ(株)の物流子会社の株式を全て譲受け、東日本エリアの業務を一括受託することとなり、昨年9月より新会社として業務を開始している。生活関連顧客向けの案件では、プラットフォーム事業の拡大を視野に、シューズ関連商品を取扱う物流会社の事業を譲受けるとともに、今年2月には、スポーツ用品製造卸のゼット(株)が中心となって設立するスポーツ業界特化型共同物流会社((株)ジャスプロ)に資本参加することを発表した。また、佐賀県、埼玉県、千葉県、東京都、愛知県において、新たに物流施設が稼働するなど、事業拠点の整備にも積極的に努めた。

これらの結果、当セグメントの売上高は、既存顧客の取扱い物量が大幅に減少したものの、システム物流事業における新規案件の受託が好調に推移したため、前連結会計年度比100%の2,436億4600万円となった。営業利益については、新規案件の円滑な立上げによる経費削減、作業生産性・輸送効率の向上などの取組みを図ったことにより前連結会計年度比2%増の193億9200万円となった。

国際物流事業では、調達から販売まで国内外一貫受託(ワンストップサービス)するグローバルシステム物流事業を加速させ、グローバル案件の受託も着実に増加した。海外では、北米・欧州・中国・アジアにおける事業基盤の強化を図るとともに、中国・アジアにおいて、国内外一貫のグローバルシステム物流を幅広いお客様から受託し、事業規模の拡大を図った。

当連結会計年度においては、北米において、物量の減少に対応し、物流施設の統廃合を図るなど、事業構造の改革に努めた。欧州においては、当連結会計年度から当社グループの連結会社となった欧州チェコのE S A社との連携を図り、シナジー効果の拡大を図った。中国では、今後成長が期待される中西部(内陸部)の河南省に現地企業と合弁会社を設立することで合意し、昨年11月に調印を行った。また、台北市に日立グループの空調・冷凍機器メーカーの現地企業と昨年12月に合弁会社を設立した。

これらの結果、当セグメントの売上高は、欧州チェコのE S A社やタイ持分法適用会社の新規連結化などにより、前連結会計年度比19%増の908億8500万円となった。営業利益は、北米の事業構造が変化したことによ

る採算の悪化などにより、前連結会計年度比20%減の10億13百万円となった。

その他事業は、比較的堅調に推移し、当セグメントの売上高については、前連結会計年度比2%増の182億69百万円、営業利益は、前連結会計年度比40%増の17億12百万円となった。

当連結会計年度における所在地別セグメントの営業状況は以下のとおりである。

日本では、システム物流事業における新規案件の受託が比較的堅調に推移したが、景気悪化による既存顧客の取扱い物量減少の影響が業績に大きく影響した。

これらの結果、当セグメントの売上高は、3,068億55百万円、営業利益は、219億32百万円となった。

その他の地域では、欧州チェコのESA社などの連結化に伴う業績への寄与はあるものの、世界的な景気低迷による既存顧客の取扱い物量減少の影響が業績に大きく影響した。

これらの結果、当セグメントの売上高は、459億45百万円、営業利益は、1億85百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から24億19百万円増加し、348億5百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、前連結会計年度から37億65百万円増加し、199億69百万円となった。これは、税金等調整前当期純利益139億77百万円、減価償却費91億95百万円、売上債権の減少54億80百万円があった一方で、仕入債務の減少32億71百万円、法人税等の支払72億92百万円があったことなどによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、前連結会計年度から2億21百万円減少し、147億97百万円となった。これは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出148億3百万円、投資有価証券の取得による支出5億44百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入12億20百万円があったことなどによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、前連結会計年度から33億83百万円減少し、25億10百万円となった。これは、配当金の支払21億19百万円、長期借入金の返済による支出17億8百万円があったことなどによるものである。

2 【生産、受注及び売上高の状況】

(1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

(3) 売上高実績

当連結会計年度における売上高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流事業	243,646	0.1
国際物流事業	90,885	19.1
その他事業	18,269	1.7
合計	352,800	4.3

(注) 1 売上高合計の10%以上に該当する相手先はない。
2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

[基本方針]

当社は、企業の物流業務をトータルサポートする「システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）」をコアビジネスとしている。物流業務のアウトソーシングニーズの高まりとともに成長・拡大を続ける同市場において、システム物流のリーディングカンパニーとしての優位性を活かし、かつ競合他社との差別化を鮮明に打ち出すことで、物流業界を代表する会社を目指していく。お客様のグローバル展開の加速化にも対応し、真のグローバル物流企業を目指していく。また、お客様や地域社会などから信頼され、豊かな社会づくりに貢献する会社を目指していく。

[重点施策]

- (1) システム物流の更なる強化を通じ、リーディングカンパニーとしての地位確立を図る。
営業部門の増強と技術力の強化を図ることでお客様の物流改革ニーズに応える積極的な提案営業に取り組み、お客様の物流改革を実現する。
グループ連結経営の拡大により、グループ各社のシナジー効果を発揮し、幅広いお客様からの受注拡大に注力する。
物流先端技術の共同開発など、日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮できる取組みをすすめる。
- (2) グローバル事業の加速により、事業規模の飛躍的成長を図る。
調達から販売まで国内外一貫受託(ワンストップサービス)する「グローバルシステム物流事業」を強化し、お客様のグローバル戦略に呼応した最適で高品質な物流システムの提供を推進する。
北米・欧州・中国・アジアの4極における現場作業力強化を念頭に置いた現地輸送会社のM&Aの実施など、更なる事業規模の拡大をすすめるとともに、新興国・地域においても積極的に基盤整備に取り組む。
事業拠点の拡充、営業部門の増強などにより、グローバル営業体制の更なる強化を図るとともに、グローバル物流の戦略的機能である「フォワーディング事業」の拡充にも努める。
- (3) グリーンロジスティクス（環境配慮型システム物流）を意識した商品開発の推進を図る。
同一業界の複数のお客様を対象に共同保管・共同配送をすすめてコストダウンと環境負荷の低減を実現する「業界プラットフォーム事業」を様々な業界に展開し、事業拡大を推進する。
モーダルシフトの推進、環境を重視した物流センターの設置、エコカーの導入やデジタルタコグラフの搭載などにより、CO₂削減を目指す。
- (4) 企業の社会的責任（CSR）を重視し、企業価値向上に努める。
安全教育の強化・徹底を図り、高品質かつ安全に配慮した物流サービスの更なる推進に努める。
コンプライアンスの徹底、情報セキュリティ基盤の確立及び内部統制機能の構築などに努め、経営管理体制を強化する。
作業生産性の向上、不採算・低収益事業の改善などにより、売上高営業利益率等経営指標の改善を図り、企業価値、株主価値向上に努める。

[経営目標]

当社は、2006年4月に「2010年ビジョン」（2010年度に連結売上高5,000億円、連結営業利益250億円）を計画して以来、順調に業績を伸張させてきた。しかしながら、米国金融危機に端を発した世界経済の急速な悪化に伴い、当社を取り巻く事業環境が一変し、計画見直しを余儀なくされた。連結売上高5,000億円の経営目標は、上記重点施策を着実に推進することにより、2年後の2012年度の達成に向けて再度チャレンジしていく。

4 【事業等のリスク】

(1) 公的規制強化によるリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けている。当社グループは、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しているが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引関係の大幅な変動によるリスク

当社グループは、システム物流（3PL：企業物流の包括的受託）を主たる事業としており、お客様から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがある。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定し、慎重に投資判断を行っているが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、お客様の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 国際展開によるリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有している。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

- 政治又は法規制の変化
- 急激な経済変動
- 物流インフラ整備の遅延
- 為替レートの大幅な変動
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(4) コスト上昇によるリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があるが、上昇したコストを直ちにお客様から収受することは困難であるため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクがある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 重大な事故発生によるリスク

当社グループは、トラックなどを活用し、お客様の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでいる。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、お客様の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 甚大な災害発生によるリスク

当社グループは、物流センターを運営し、お客様の製品やそれらの管理にかかわる情報を取扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでいる。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流業務受託に際し、お客様などの情報を取扱っている。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めているが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、お客様からの損害賠償請求を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、株式会社日立製作所の研究開発部門や国公立大学等の公的な研究機関と共同で、新しい物流需要に対応する物流技術の研究開発活動を推進している。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は66百万円で、全社費用に含めている。その研究開発の主な案件は、次のとおりである。

- (1) 株式会社日立製作所と共同で再生医療用培養細胞の「携帯型定温輸送容器」を開発し、既に体温帯を一定で保持する国内輸送（陸上、空輸）に成功している。現在、先端医療に対する様々なニーズを見据えて、より高品質な輸送技術の開発を目指しており、再生医療分野では、輸送容器の温度、加速度の計測、ICタグを用いた輸送管理システムを開発し、実証実験を進めている。実証実験の内容は一般に公開しており、2008年度包装技術協会主催の研究大会では、優秀発表賞を受賞している。

また、上記の取組みが評価され、厚生労働省が提唱している先端医療特区（スーパー医療特区）の研究チームへの参加要請を受け、株式会社日立製作所、株式会社日立プラントテクノロジーと共に参加することとなった。今後も、再生医療の実現に向けて輸送技術の提供を続けていく計画である。

- (2) 株式会社日立製作所及び静岡大学と共同で「居眠り運転検知装置」を開発し、当社営業用大型トラックに搭載して、一般道や高速道路で検証実験を行った。現在は、「居眠り運転検知装置」を大型トラックに装着した際に課題となる、運転手の姿勢、座高の違いや顔の特徴（顔の大きさ、メガネの有無など）の運転手固有の被写体情報を自動で計測できる仕組み作りを検討している。こういった実用化に結びつける上での課題を明確にした上で、今後は、静岡大学の「瞳孔検出方式」と慶應義塾大学の「前方画像処理方式」の融合により、更に精度の高い居眠り検知(予知)装置の開発を目指している。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、特に以下の重要な会計方針が当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えている。

貸倒引当金

当社グループは顧客の支払不能時に発生する損失の見積り額について貸倒引当金を計上している。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されている。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待収益率などが含まれている。当社及び国内連結子会社の退職給付債務の算出については、割引率は日本の国債の市場利回りを従業員に対する支給年数等で調整して算出している。期待収益率は、年金資産の運用環境及び過去の運用実績を勘案し、決定している。実際の結果が前提条件と異なる場合、その差額は数理計算上の差異として認識し、将来にわたり償却を行うため、将来期間において認識される損益及び負債について影響を及ぼす。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、2,265億4百万円であり、前連結会計年度末から36億99百万円増加した。流動資産は前連結会計年度末から31億19百万円減少し、1,074億78百万円、固定資産は前連結会計年度末から68億18百万円増加し、1,190億26百万円となった。流動資産減少の主な要因は、預け金が前連結会計年度末から30億88百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末から66億13百万円減少したことなどによるものである。固定資産増加の主な要因は、建物及び構築物が前連結会計年度末から35億53百万円増加したことや、建設仮勘定が15億22百万円増加したことなどによるものである。

負債合計は前連結会計年度末から3億24百万円増加し、831億77百万円となり、流動負債は、前連結会計年度末から56億52百万円増加し、606億20百万円、固定負債は前連結会計年度末から53億28百万円減少し、225億57百万円となった。流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末から39億25百万円減少した一方で、短期借入金が前連結会計年度末から14億65百万円増加したことや、当連結会計年度において1年内返済予定の長期借入金60億円が固定負債から流動負債に振り替わったことなどによるものである。固定負債減少の主な要因は、その他の固定負債が前連結会計年度末から16億19百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が流動負債に振り替わったことなどにより長期借入金が前連結会計年度末から77億85百万円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末から33億75百万円増加し、1,433億27百万円となった。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の61.9%から62.5%に上昇し、また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,236.96円から1,268.67円に増加した。

(3) 経営成績の分析

売上高、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、景気悪化の影響により既存顧客の取扱い物量が大幅に減少したものの、システム物流事業の新規受託が好調に推移したことや、欧州チェコのE S A社などの新規連結会社が業績に寄与したことなどにより、売上高は前連結会計年度に比べ4%増の3,528億円となった。営業利益は、売上高の増加に加え、システム物流事業新規受託案件の円滑な立上げ及び効率的な作業運営などにより、前連結会計年度に比べ1%増の141億71百万円と増益となった。

なお、セグメント別の営業状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載している。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、営業外収益(費用)が前連結会計年度の2億78百万円の収益(純額)から、1億80百万円の収益(純額)と減少したものの、営業利益の増加もあり、前連結会計年度に比べ0.5%増の143億51百万円となった。

特別利益

遊休状態となっていた事業用地を売却したことなどにより、固定資産売却益1億42百万円を計上した。

特別損失

物流センター設備の更新を実施し、既存設備を除却したことなどにより、固定資産除却損2億27百万円、事業拠点の再構築に伴う移転費用等2億3千万円、早期退職に伴う特別退職金42百万円など、5億16百万円を計上した。

当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加や、特別利益が前連結会計年度の14百万円から、1億42百万円に増加したこと、特別損失が前連結会計年度の8億88百万円から、5億16百万円に減少したことにより、前連結会計年度に比べ4%増の139億77百万円と増益となった。

税金等調整前当期純利益が増益となったものの、当連結会計年度の当期純利益は、欠損金子会社の未認識税務利益などにより、法人税等を前連結会計年度に比べ25%増の68億61百万円計上したことにより、前連結会計年度に比べ10%減の70億円となった。

(4) キャッシュ・フローについての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施した。当連結会計年度の設備投資(有形・無形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前年同期比(%)
国内物流事業	15,402	55.4
国際物流事業	1,978	81.8
その他事業	1,321	44.7
計	18,701	57.0
消去又は全社	134	31.3
合計	18,835	55.5

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

国内物流事業では、物流センター(愛知県春日井市、東京都大田区)の建築等、物流拠点の拡充を図った。また車両等の現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施した。その結果設備投資額は15,402百万円となった。

国際物流事業では、主に車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は1,978百万円となった。

その他事業では、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は1,321百万円となった。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、その設備の状況を事業の種類別セグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内物流事業	39,563	3,404	31,840 (878,030)	5,092	79,899	5,787 [9,466]
国際物流事業	4,553	972	429 (140,346)	902	6,856	3,399 [86]
その他事業	7,176	1,862	420 (63,794)	202	9,660	826 [153]
小計	51,292	6,238	32,689 (1,082,170)	6,196	96,415	10,012 [9,705]
消去又は全社	703	152	366 (72,605)	184	1,101	404 [4]
合計	51,995	6,086	33,055 (1,154,775)	6,380	97,516	10,416 [9,709]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品、リース資産及び建設仮勘定である。金額には消費税等を含まない。

2 上表のほか、機械装置及び運搬具を中心にファイナンス・リース資産が5,989百万円ある。また上表には、建物を中心に賃貸中の資産が1,106百万円含まれている。

3 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

(2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
首都圏第一営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	17,423	716	10,849 (219,411)	1,369	30,357	432 [38]
首都圏第二営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	3,342	189	4,986 (111,774)	1,827	10,344	331 [42]
東日本営業本部 (茨城県日立市他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	967	266	745 (116,664)	94	2,072	312 [38]
中部営業本部 (愛知県名古屋市中区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	6,652	384	3,194 (131,819)	453	10,683	205 [7]
西日本営業本部 (大阪府大阪市此花区他)	国内物流 国際物流 その他	物流センター及び車両等	10,510	599	11,512 (318,763)	716	23,337	386 [42]
海外事業統括本部 (東京都江東区他)	国際物流	物流センター及び車両等	907	3	- (-)	81	991	75 [1]
本社他 (東京都江東区他)	その他 消去又は 全社	賃貸ビル及び研修所他	1,281	3	366 (72,605)	152	1,802	414 [9]

(3) 国内子会社の状況

子会社名	事業の種類 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時従 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱日立オート サービス (東京都江東区他)	その他	整備工場他	5,728	1,787	37 (6,638)	119	7,671	125 [60]
京葉日立物流 サービス㈱ (東京都江東区他)	国内物流	物流セン ター及び車 両等	173	140	369 (9,747)	38	720	406 [864]
九州日立物流 サービス㈱ (福岡県久山町他)	国内物流	物流 センター他	314	33	265 (10,906)	28	640	203 [405]

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

子会社名	事業の種類 類別セグ メントの 名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)	従業員数 (人) 外[臨時従 従業員]
日立物流コロバ ネクスト㈱ (東京都江東区他)	国内物流	物流 センター	184,617	年間賃借料 1,531	174 [1,161]

(4) 在外子会社の状況

子会社名	事業の種類 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時従 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Hitachi Transport System(Nederland) B.V. (オランダ)	国際物流	物流 センター他	743	193	173 (31,047)	80	1,189	259 [-]
ESA s.r.o. (チェコ他) (注)	国際物流	物流 センター他	2,198	447	203 (96,783)	496	3,344	1,155 [-]

(注) ESA s.r.o.の連結子会社5社の設備及び従業員数を含む。

(5) 車両運搬具の状況

会社名	普通車 (台)	小型車 (台)	トラクタ (台)	トレーラ (台)	フォーク リフト (台)	マイクロ バス (台)	乗用車 (台)	特殊車 (台)	その他 (台)	合計 (台)
提出会社	(1) 130	(19) 191	29	96	(81) 370	7	(2) 87	8	266	(103) 1,184
国内子会社	(85) 565	(49) 245	(1) 20	23	(642) 1,195	(36) 5	(73) 138	(78) 99	(1) 21	(965) 2,311
在外子会社	(53) 41	(6) 80	(235) 21	(229) 18	(47) 269	(1) 3	(79) 138	(11) -	(3) 11	(664) 581
合計	(139) 736	(74) 516	(236) 70	(229) 137	(770) 1,834	(37) 15	(154) 363	(89) 107	(4) 298	(1,732) 4,076

(注) 1 ()内数字はリース車で外数表示である。

2 乗用車には、教習用乗用車26台を含む。

3 その他には台車、貨車、軽自動車、オートバイ、機関車を含む。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	首都圏第二 営業本部 (東京都武蔵村山市)	国内物流	物流センター 建設	2,100	1,475	自己資金	平成20年 9月	平成21年 5月
	各事業所	主に国内物流	車両運搬具	107	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	12	111,776	5	16,802	5	13,424

(注) 転換社債の転換による増加。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	45	35	218	157	5	7,277	7,738	
所有株式数(単元)	30	214,367	5,059	681,369	114,797	145	101,744	1,117,511	25,614
所有株式数の割合(%)	0.01	19.18	0.45	60.96	10.27	0.01	9.12	100.00	

(注)1.自己株式224,198株は、「個人その他」に2,241単元、「単元未満株式の状況」に98株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	59,452,419	53.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,409,700	8.42
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	6,368,859	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,734,500	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,256,700	2.91
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	1,758,862	1.57
ザバンクオブニューヨーク トリーティージャスデック アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS,35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGI-UM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,227,900	1.10
福山通運株式会社	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	1,038,210	0.93
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,036,200	0.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	786,500	0.70
計		88,069,850	78.79

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,727,300株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,649,300株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,527,000	1,115,270	
単元未満株式	普通株式 25,614		
発行済株式総数	111,776,714		
総株主の議決権		1,115,270	

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	224,100		224,100	0.20
計		224,100		224,100	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,580	2,052
当期間における取得自己株式	40	36

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増し請求による売渡)	860	1,083	0	0
保有自己株式数	224,198		224,238	

(注) 当期間における「保有自己株式数」の欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求により売渡した株式に係るものは含めていない。

3 【配当政策】

当社は、中・長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元を努めることを利益処分に関する基本方針としている。この基本方針を踏まえ、当社の業績や事業環境、事業拠点拡充のための資金需要等を勘案し、当期の配当については、1株につき10円(前期比1円増)とした。この結果、平成20年11月に実施した第2四半期末配当1株につき10円(前期比1円増)と合わせ、年間の配当は1株につき20円(前期比2円増)となった。

また、当社の剰余金の配当は、第2四半期末配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下の通りである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月29日	1,116	10
平成21年5月28日	1,116	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,077	1,325	1,467	1,575	1,572
最低(円)	760	860	970	1,031	807

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,397	1,404	1,444	1,381	1,023	981
最低(円)	984	1,225	1,231	1,101	807	817

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

当社は委員会設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 社外取締役	指名委員 報酬委員	崎山 忠道	昭和16年6月13日生	昭和39年4月 株式会社日立製作所入社 平成6年6月 同社経理部長 同11年6月 同社常務 監査室長 同13年6月 日立建機株式会社取締役 専務執行役員 同15年4月 同社代表取締役副社長 同15年6月 同社代表執行役副社長 兼 取締役 同18年4月 同社取締役 同18年6月 株式会社日立製作所取締役(現在) 当社社外取締役(現在) 同19年6月 当社取締役会長(現在) 同20年6月 株式会社日立ハイテクノロジーズ 同社取締役会長(現在) 同社社外取締役(現在)	(注2)	1
取締役	指名委員 報酬委員	鈴木 登夫	昭和21年1月12日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成5年2月 同社日立工場電力設計部長 同9年6月 同社電力統括営業本部 電力営業本部長 同11年6月 同社電力・電機グループ 電力統括営業本部長 同13年4月 同社システム事業部長 同15年4月 同社中国支社長 同15年6月 同社執行役 同18年1月 同社執行役常務 同18年4月 当社代表執行役副社長 同18年6月 当社取締役(現在) 当社代表執行役社長(現在)	(注2)	20
取締役		松場 卓爾	昭和21年6月15日生	昭和44年4月 株式会社日立製作所入社 平成6年8月 同社日立工場勤労部長 同9年6月 同社家電・情報メディア事業本部 次長 同11年8月 同社家電グループ事業統括本部長 同13年4月 同社電力・電機グループ日立事業 所長 同15年6月 日立電鉄株式会社取締役社長 同17年6月 中央商事株式会社囑託 同18年4月 当社代表執行役副社長(現在) 当社CSR推進本部長(現在) 同18年6月 当社取締役(現在) 同20年4月 当社安全品質推進本部長(現在) 当社情報セキュリティ本部長(現在)	(注2)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役		関山 哲司	昭和22年8月12日生	昭和46年4月 平成8年2月 同12年4月 同14年6月 同15年6月 同16年4月 同17年4月 同17年10月 同18年4月 同19年4月 同20年4月 同20年6月	当社入社 当社ロジスティクス推進センター 情報システム部長 当社システム開発営業本部次長 当社システム開発営業本部長 当社執行役 当社システム事業開発本部長 当社執行役常務 当社ソリューション事業統括本部長 当社情報セキュリティ本部長 当社執行役専務 日立物流コラボネクスト株式会社 取締役社長 当社代表執行役副社長(現在) 当社取締役(現在)	(注2)	10
取締役	監査委員	竹川 正之	昭和20年2月7日生	昭和43年4月 平成5年8月 同9年2月 同12年4月 同12年6月 同15年6月 同16年6月 同17年4月 同17年10月 同18年4月 同18年6月	株式会社日立製作所入社 同社半導体事業部販売推進部長 当社首都圏北営業本部次長 当社首都圏第二営業本部長 当社取締役 当社執行役常務 当社西日本営業本部長 当社執行役専務 当社安全品質環境本部長 当社輸送改革推進本部長 当社代表執行役副社長 当社情報セキュリティ本部長 当社取締役(現在)	(注2)	10
社外取締役	監査委員	村住 直孝	昭和16年1月9日生	昭和38年4月 同61年12月 同63年12月 平成2年6月 同5年6月 同11年4月 同15年4月 同16年6月 同17年6月 同17年10月 同18年6月 同20年6月	野村證券株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 日本フィッツ株式会社代表取締役 社長 同社代表取締役会長 株式会社CSK取締役 当社社外取締役(現在) 株式会社CSK顧問 株式会社CSKホールディングス 顧問 スパークス・グループ株式会社社 外取締役(現在) 株式会社日立プラントテクノロ ジー社外取締役(現在)	(注2)	2
社外取締役	指名委員 監査委員 報酬委員	本多 義弘	昭和17年10月13日生	昭和40年4月 平成5年4月 同7年6月 同10年6月 同11年6月 同12年6月 同15年6月 同18年6月 同19年6月	日立金属株式会社入社 同社安来工場長 同社取締役 同社特殊鋼事業部長 同社代表取締役 常務取締役 同社代表取締役 取締役社長 同社代表執行役 執行役社長 兼 取締役 同社取締役会長(現在) 株式会社日立製作所取締役(現在) 当社社外取締役(現在)	(注2)	2
計							55

(注1) 取締役 崎山忠道、村住直孝及び本多義弘の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

(注2) 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長		鈴木 登夫	昭和21年1月12日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 副社長	C S R推進本 部長 安全品 質推進本部 長 情報セ キュリティ本 部長	松場 卓爾	昭和21年6月15日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役 の状況参照
代表執行役 副社長		関山 哲司	昭和22年8月12日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役 の状況参照
執行役専務		津田 和夫	昭和21年11月6日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年8月 当社国際営業本部商品営業部長 同7年2月 日立トランスポートシステム (マレーシア)社長 同11年2月 日立トランスポートシステム (アジア)社長 同14年6月 当社関連会社室長 同15年4月 当社グループ戦略室長 同15年6月 当社執行役 同16年6月 当社国際営業本部長 同17年4月 当社執行役常務 同18年4月 当社執行役専務(現在)	(注)	7
執行役専務	A E O ・輸出管理 本部長	山口 光雄	昭和23年5月27日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成9年8月 日立ヨーロッパ社 社長室長 同13年4月 株式会社日立製作所情報・通信グ ループ統括本部経営企画本部長 同15年4月 同社情報・通信グループCOO 同19年4月 同社執行役常務 同21年4月 同社情報・通信グループサービス ・グローバル部門CEO 当社執行役専務(現在) 当社AEO・輸出管理本部長(現在)	(注)	5
執行役専務	西日本営業本 部長	田中 栄治	昭和26年3月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年8月 当社国際営業本部総務部長 同12年2月 当社首都圏第二営業本部総務部長 同14年8月 当社首都圏第一営業本部副本部長 同16年4月 当社中部営業本部副本部長 同16年6月 当社執行役 同18年4月 当社中部営業本部長 同20年4月 当社執行役常務 当社西日本営業本部長(現在) 当社執行役専務(現在)	(注)	6
執行役常務	グローバル第 一営業 開発本部長	長谷川 伸也	昭和29年3月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年8月 当社営業開発本部システム開発セ ンター部長 同12年4月 当社システム開発営業本部流通シ ステム部長 同16年4月 当社システム事業開発本部副本部 長 同17年4月 当社執行役 同18年4月 当社システム事業開発本部長 当社執行役常務(現在) 同19年4月 当社ソリューション事業統括本部 同21年4月 当社グローバル営業開発本部長 当社グローバル第一営業開発本部 長(現在)	(注)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	首都圏第一営業本部長	寺田 和 樹	昭和26年10月23日生	昭和50年4月 平成9年8月 同 10年8月 同 12年8月 同 14年8月 同 17年4月 同 18年4月 同 19年4月	当社入社 当社関西営業本部京滋営業部長 当社関西営業本部阪奈営業部長 当社西日本営業本部関西第一営業部長 当社西日本営業本部副本部長 当社執行役 当社西日本営業本部長 当社首都圏第一営業本部長(現在) 当社執行役常務(現在)	(注)	5
執行役常務	中部営業本部長	大崎 良 秀	昭和29年9月29日生	昭和52年4月 平成9年8月 同 12年4月 同 16年4月 同 17年6月 同 18年4月 同 20年4月	当社入社 当社営業開発本部営業開発センター部長 当社システム開発営業本部産業システム部長 当社首都圏第二営業本部副本部長 当社中部営業本部副本部長 当社執行役 当社中部営業本部長(現在) 当社執行役常務(現在)	(注)	10
執行役常務	東日本営業本部長	荒原 隆 一 郎	昭和27年12月14日生	昭和50年4月 平成9年8月 同 14年4月 同 15年12月 同 17年2月 同 17年4月 同 18年4月 同 21年4月	株式会社日立製作所入社 同社機電事業部事業企画部長 同社電力・電機グループ日立事業所技術部長 同社電力・電機グループ営業統括本部企画本部長 当社市川常務付 当社日立ロジスティクス開発本部副本部長 当社執行役 当社東日本営業本部長(現在) 当社執行役常務(現在)	(注)	3
執行役常務	グローバル第二営業開発本部長	大 辻 努	昭和25年7月17日生	昭和51年1月 同 52年3月 平成9年5月 同 11年4月 同 12年7月 同 14年6月 同 17年4月 同 19年4月 同 21年4月	東京証券代行株式会社入社 株式会社日立製作所転入 同社社長室部長 同社社長室法務本部部長 同社コーポレート・コミュニケーション本部広報部長 同社横浜支社副社長 同社横浜支社長 当社執行役 当社総務・コミュニケーション本部長 当社CSR推進本部副本部長 当社執行役常務(現在) 当社グローバル第二営業開発本部長(現在)	(注)	3
執行役	欧州代表	降 旗 興 人	昭和29年1月21日生	昭和51年4月 平成10年8月 同 11年8月 同 16年4月 同 16年10月 同 17年4月 同 18年4月 同 19年4月	当社入社 当社西部営業本部営業企画部長 当社ロジスティクス推進本部LE部長 当社エンジニアリング開発本部LE・投資戦略部長 当社ロジスティクスソリューション統括本部員(株式会社日立製作所出向) 当社日立ロジスティクス開発本部員 当社執行役(現在) 当社日立ロジスティクス開発本部長 当社欧州代表(現在) 日立トランスポートシステム(ネーデルランド)社長(現在)	(注)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
執行役	北米代表	中谷 康夫	昭和30年11月12日生	昭和53年4月 平成11年2月 同 15年10月 同 16年10月 同 17年4月 同 18年4月 同 19年4月 同 20年4月	当社入社 日立トランスポートシステム (アメリカ)出向 当社国際営業本部営業第二部長 当社国際営業本部営業第一部長 当社国際営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社国際営業本部長 当社海外事業統括本部長 当社グローバル営業開発本部副本 部長 当社北米代表(現在) 日立トランスポートシステム (アメリカ)社長(現在)	(注)	3	
執行役	中国代表	関 静夫	昭和25年4月22日生	昭和48年4月 平成8年2月 同 13年8月 同 16年4月 同 18年4月 同 19年4月	当社入社 日立トランスポートシステム (アメリカ)出向 当社国際営業本部海上第二営業部 長 当社国際営業本部副本部長 当社中国事業開発本部長 当社執行役(現在) 当社中国代表(現在)	(注)	4	
執行役	首都圏第二営 業本部長	岩 淵 雅 之	昭和27年10月9日生	昭和50年4月 平成10年8月 同 12年10月 同 15年2月 同 20年4月	当社入社 当社東日本営業本部土浦営業部副 部長 当社東日本営業本部東北営業部長 当社東日本営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社首都圏第二営業本部長(現在)	(注)	3	
執行役	アジア代表	神 宮 司 孝	昭和30年10月13日生	昭和54年4月 平成13年2月 同 16年5月 同 18年4月 同 20年4月	当社入社 当社首都圏第一営業本部総務部長 当社首都圏第一営業本部神奈川営 業部長 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社アジア代表(現在) 日立トランスポートシステム (アジア)社長(現在)	(注)	3	
執行役	人事総務 本部長	柏 正 孝	昭和29年7月4日生	昭和53年4月 平成12年4月 同 16年4月 同 18年4月 同 21年4月	株式会社日立製作所入社 同社金融・流通システムグループ ソフトウェア事業部総務部長 同社情報・通信グループ事業構造 改革本部長 同社情報・通信グループ経営戦略 室副室長 同社事業構造改革本部長 当社執行役(現在) 当社人事総務本部長(現在)	(注)	3	
計								110

(注) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までとする。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方について

当社グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えている。当社では、この基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレート・ガバナンス体制の確立を目指し、経営監督機能と業務執行機能を分離する委員会設置会社形態を、平成15年6月より採用している。

(2) 会社の機関の内容について

当社では、委員会設置会社形態を採用することにより、執行役が、取締役会から大幅な権限移譲を受け、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定を図っている。

業務執行をより適切に進めるために全執行役を構成員とする執行役会を組織し、当社及びグループ全体に影響を及ぼす業務執行に関する重要事項について検討を行い、また、決裁基準を定めて執行役の責任・権限を明確化している。

経営監督機能である取締役会では、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく社外取締役を招聘し、また、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置し、権限の分散を図り、経営の透明性向上と監督機能の強化に努めている。

(3) 内部統制システムの整備の状況について

当社は、委員会設置会社形態への移行に際し、法律の定めに基づき、取締役及び執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、内部統制にかかる体制全般を整備している。

また、当社グループは、かねてより米国企業改革法（SOX法）に対応した標準的なフレームワークに基づく財務情報に関する内部統制の整備を実施してきており、本年度より適用となった金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度を遵守することで、さらなる財務報告の信頼性の確保に努めている。

コンプライアンスに関する取組みでは、基本方針・規則の制定、内部通報制度を整備しており、人事総務本部が中心となり、グループ内の意識向上を図り、法令や社内規則の遵守・企業倫理等の徹底に取り組んでいる。

リスク管理に関する取組みでは、人事総務本部、安全品質推進本部、輸出管理委員会などの組織を設け、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を通じて、リスク管理体制の整備を図っている。

情報セキュリティに関する取組みでは、物流業務の受託に際し入手した顧客情報や個人情報などすべての情報資産の取扱いについて、社内研修を通じて徹底を図ると同時に、情報セキュリティ本部が中心となってISMS（ISO/IEC 27001：2005）及びプライバシーマークの第三者認証を取得し、情報セキュリティ基盤の強化に努めている。

(4) 反社会的勢力排除に向けた整備の状況について

当社は「反社会的取引の防止に関する規則」を制定し、人事総務本部を中心に各営業本部・各事業所と連携し、情報収集や従業員への教育の徹底、不当要求防止責任者の設置等、反社会的取引の禁止並びにその防止のための管理体制を整備している。

(5) 内部監査及び監査委員会監査の状況について

当社は、業務運営の状況を把握し改善を図るため、執行役の指揮下にある監査室、経理部、人事総務本部、安全品質推進本部、情報セキュリティ本部、輸出管理委員会が監査を実施し、監査委員会の指揮下にある取締役室と連携し、監査委員会の職務を補助している。

監査委員会は、執行役の職務遂行の適法性・妥当性について、内部監査部門からの監査結果の聴取や実査を交えながら確認し、事業推進に伴うリスクを継続的に監視している。

(6) 会計監査の状況について

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名	監査法人名
青柳 好一	新日本有限責任監査法人
辻 幸一	新日本有限責任監査法人

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4 名、会計士補等 4 名、その他 9 名

(7) 会社と社外取締役との関係について

当社には社外取締役が 3 名おり、会社との人的関係、資本的关系は、「5 役員の状況」の「(1) 取締役の状況」に記載のとおりである。なお、取引関係その他利害関係はない。

(8) 社会的責任（CSR）について

当社グループは、企業の社会的責任（CSR）を重視し、ステークホルダー（利害関係者）の満足度を高めることを目的とし、以下の方針に基づいた活動を推進している。

企業活動としての社会的責任の自覚

事業活動を通じた社会への貢献

情報開示とコミュニケーション

企業倫理と人権の尊重

環境保全活動の推進

社会貢献活動の推進

働きやすい職場作り

ビジネスパートナーとの社会的責任意識の共有化

具体的には、環境保全に関する取組みでは、物流事業により生じる環境への影響を考慮し、ハイブリッド車など低公害車の導入、モーダルシフト(注1)の拡大などに努めるとともに、ISO14001(注2)やグリーン経営(注3)の認証取得、省エネ設備の導入、省資源化の推進など、環境に配慮した物流(グリーンロジスティクス)を積極的に推進している。

社会貢献に関する取組みでは、地域美化活動や交通安全教室、フットサル大会の開催、マッチングプログラム(注4)の設立など、地域貢献や交通安全、青少年育成に資する取組みを行っている。

コンプライアンスに関する取組みでは、組織の確立、基本方針・規則に基づく内部通報制度の運営などを行い、グループ内の意識向上を図ることを通じて、法令や社内規則の遵守・企業倫理などの徹底に取り組んでいる。また、個人情報保護の重要性に鑑み、情報セキュリティに関する取組みを推進し、ISMS（ISO/IEC 27001：2005）(注5)及びプライバシーマーク(注6)の第三者認証を取得するとともに、お客様に安全安心をお届けするサービスの提供基盤を強化している。

(注1) 『モーダルシフト』 = 幹線貨物輸送をトラックから省エネ・低公害で大量輸送が可能な鉄道又は内航海運へ転換する取組み。

(注2) 『ISO14001』 = 国際標準化機構が定める環境マネジメントシステム規格。

(注3) 『グリーン経営』 = 一定レベル以上で環境保全の取組みを行っているトラック事業者に対する認証制度。

(注4) 『マッチングプログラム』 = 従業員等が寄付活動を行う場合に、当社も同額を拠出（マッチング）して、同一の対象に寄付をするという仕組み。

(注5) 『ISMS（ISO/IEC 27001：2005）』 = 企業の情報セキュリティの安全管理体制が一定の基準に達していることを認定する制度。

(注6)『プライバシーマーク』=日本工業規格に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度。

(9) その他定款で定めている項目について

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

(10) 役員報酬の内容について

取締役及び執行役の報酬内容決定に関する方針

1. 方針の決定の方法

当社は、委員会設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬の額の決定に関する方針を定めている。

2. 基本方針

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

3. 取締役報酬

取締役の報酬は、月俸及び期末手当で構成されている。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映し、期末手当は、当社の経営成績等を考慮して適切な水準で決定する。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

4. 執行役報酬

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬で構成されている。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。業績連動報酬は、業績及び担当業務における成果に応じて、適切な水準で決定する。

取締役及び執行役に支払った報酬の額(平成20年度)

	取締役 (内、社外取締役)		執行役		合計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
報酬委員会決議に基づく報酬	名 5 (3)	百万円 62 (24)	名 16	百万円 561	名 21	百万円 623

(注)1. 取締役の報酬の支給人員には、執行役を兼務する取締役3名を含まない。

2. 報酬委員会決議に基づく報酬の欄は、当事業年度末に在任した取締役及び執行役の当事業年度に係る報酬委員会決議に基づく報酬を記載している。

(11) 社外取締役の責任免除について

当社は、定款第23条の規定に基づき、社外取締役との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結している。その内容の概要は、社外取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			40	
連結子会社				
計			40	

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社10社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は35百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間等に基づいて決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,818	4,491
受取手形及び売掛金	70,958	64,345
たな卸資産	988	-
商品及び製品	-	461
仕掛品	-	161
原材料及び貯蔵品	-	166
預け金	28,138	31,226
繰延税金資産	3,531	3,395
その他	2,758	3,794
貸倒引当金	594	561
流動資産合計	110,597	107,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 48,442	¹ 51,995
機械装置及び運搬具（純額）	5,107	6,086
工具、器具及び備品（純額）	2,611	2,683
土地	32,557	33,055
リース資産（純額）	773	1,966
建設仮勘定	209	1,731
有形固定資産合計	² 89,699	² 97,516
無形固定資産		
のれん	4,087	3,903
その他	3,482	3,629
無形固定資産合計	7,569	7,532
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 2,693	³ 2,707
長期貸付金	204	147
繰延税金資産	2,515	2,679
その他	³ 9,595	³ 8,508
貸倒引当金	67	63
投資その他の資産合計	14,940	13,978
固定資産合計	112,208	119,026
資産合計	222,805	226,504

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,692	21,767
短期借入金	942	2,407
1年内返済予定の長期借入金	-	6,000
リース債務	336	529
未払法人税等	4,271	3,697
未払費用	10,069	10,308
その他	13,658	15,912
流動負債合計	54,968	60,620
固定負債		
長期借入金	14,063	6,278
リース債務	524	1,461
退職給付引当金	10,380	10,375
役員退職慰労引当金	761	684
負ののれん	42	25
その他	2,115	3,734
固定負債合計	27,885	22,557
負債合計	82,853	83,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,803	16,803
資本剰余金	13,427	13,428
利益剰余金	107,721	112,602
自己株式	175	176
株主資本合計	137,776	142,657
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	306	16
為替換算調整勘定	95	1,150
評価・換算差額等合計	211	1,134
少数株主持分	1,965	1,804
純資産合計	139,952	143,327
負債純資産合計	222,805	226,504

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	338,217	352,800
売上原価	305,959	318,440
売上総利益	32,258	34,360
販売費及び一般管理費	1, 2 18,256	1, 2 20,189
営業利益	14,002	14,171
営業外収益		
受取利息	268	242
受取配当金	44	75
持分法による投資利益	138	147
貸倒引当金戻入額	-	77
その他	189	237
営業外収益合計	639	778
営業外費用		
支払利息	137	340
為替差損	103	121
その他	121	137
営業外費用合計	361	598
経常利益	14,280	14,351
特別利益		
固定資産売却益	3 14	3 142
特別利益合計	14	142
特別損失		
固定資産売却損	4 61	4 17
固定資産除却損	5 479	5 227
事業拠点再構築費用	6 289	6 230
特別退職金	44	42
減損損失	7 15	7 -
特別損失合計	888	516
税金等調整前当期純利益	13,406	13,977
法人税、住民税及び事業税	5,776	6,741
法人税等調整額	295	120
法人税等合計	5,481	6,861
少数株主利益	178	116
当期純利益	7,747	7,000

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,803	16,803
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,803	16,803
資本剰余金		
前期末残高	13,427	13,427
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	13,427	13,428
利益剰余金		
前期末残高	101,870	107,721
当期変動額		
剰余金の配当	1,896	2,119
当期純利益	7,747	7,000
当期変動額合計	5,851	4,881
当期末残高	107,721	112,602
自己株式		
前期末残高	173	175
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2	1
当期末残高	175	176
株主資本合計		
前期末残高	131,927	137,776
当期変動額		
剰余金の配当	1,896	2,119
当期純利益	7,747	7,000
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	5,849	4,881
当期末残高	137,776	142,657

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	669	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	363	290
当期変動額合計	363	290
当期末残高	306	16
為替換算調整勘定		
前期末残高	372	95
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	1,055
当期変動額合計	467	1,055
当期末残高	95	1,150
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,041	211
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	830	1,345
当期変動額合計	830	1,345
当期末残高	211	1,134
少数株主持分		
前期末残高	425	1,965
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,540	161
当期変動額合計	1,540	161
当期末残高	1,965	1,804
純資産合計		
前期末残高	133,393	139,952
当期変動額		
剰余金の配当	1,896	2,119
当期純利益	7,747	7,000
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	710	1,506
当期変動額合計	6,559	3,375
当期末残高	139,952	143,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,406	13,977
減価償却費	8,280	9,195
長期前払費用償却額	912	783
減損損失	15	-
のれん償却額	169	259
退職給付引当金の増減額（ は減少）	623	29
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	78	77
その他の引当金の増減額（ は減少）	217	23
受取利息及び受取配当金	312	317
支払利息	137	340
固定資産売却損益（ は益）	14	125
売上債権の増減額（ は増加）	2,494	5,480
たな卸資産の増減額（ は増加）	33	132
仕入債務の増減額（ は減少）	10	3,271
その他の資産・負債の増減額	514	899
その他	672	67
小計	20,980	27,290
利息及び配当金の受取額	312	303
利息の支払額	138	332
法人税等の支払額	4,950	7,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,204	19,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30	22
定期預金の払戻による収入	64	1,220
有形及び無形固定資産の取得による支出	10,121	14,803
有形及び無形固定資産の売却による収入	78	229
投資有価証券の取得による支出	386	544
投資有価証券の売却による収入	1	14
長期前払費用の取得による支出	805	363
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,308	2 -
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	50
その他	511	578
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,018	14,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	1,931
長期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	4,000	1,708
配当金の支払額	1,896	2,119
少数株主への配当金の支払額	40	34
その他	7	580
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,893	2,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	243
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,104	2,419
現金及び現金同等物の期首残高	37,263	32,386
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	227	-
現金及び現金同等物の期末残高	32,386	34,805

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 42社</p> <p>主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において日立物流コラボネクスト(株) 1社が株式の取得により、Hitachi Transport System India Pvt. Ltd. 1社が新規設立により、Hitachi Transport System (Thailand), Ltd. 1社が当該会社の株主であるTST Sunrise Service, Ltd.が持分法適用の関連会社になったことにより、ESA s.r.o.及びその連結子会社4社の5社がESA s.r.o.の出資持分を取得したことにより、合計8社が増加した。</p> <p>また、東北エイチピーサービス(株)を東日本日立物流サービス(株)が吸収合併したことにより、1社が減少した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 45社</p> <p>主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において小美玉エイチピーサービス(株) 1社が株式の取得により、台湾日立国際物流股? 有限公司及びESA PRO,s.r.o. 2社が新規設立により、合計3社が増加した。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において上海協新報関有限公司 1社が新規設立により、TST Sunrise Service, Ltd. 1社が株式の取得により、合計2社が増加した。</p> <p>また、Hitachi Transport System (Thailand), Ltd. は当該会社の株主であるTST Sunrise Service, Ltd.が持分法適用の関連会社になったことにより子会社となったため1社減少した。</p> <p>(2) エムエムエイチ イーシーサービス(株) 及び日立維亜機械(上海)有限公司は、当社において、財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないことにより、関連会社としていない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 12社</p> <p>主要な持分法適用の関連会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。</p> <p>なお、当連結会計年度において上海邦達新物流有限公司及び世界日一(上海)企業管理諮詢有限公司 2社が新規設立により増加した。</p> <p>(2) 日立維亜機械(上海)有限公司は、当社において、財務及び営業の方針に対して重要な影響を与えることができないことにより、関連会社としていない。</p> <p>なお、従来、持分法を適用しない関連会社としていたエムエムエイチ イーシーサービス(株)は、当連結会計年度において清算している。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、P.T.Berdiri Matahari Logistik、日立物流(上海)有限公司、日立物流軟件系統(上海)有限公司、日一新国際貨運代理(上海)有限公司、深? 日禾国際貨運有限公司、ESA s.r.o.及びその連結子会社4社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、Hitachi Sistema de Transporte Mexico.S.A.de.C.V.、P.T.Berdiri Matahari Logistik、日立物流(上海)有限公司、日立物流軟件系統(上海)有限公司、日一新国際貨運代理(上海)有限公司、深? 日禾国際貨運有限公司、ESA s.r.o.及びその連結子会社5社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>満期保有目的の債券.....償却原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>時価法</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品.....主として個別法に基づく低価法</p> <p>仕掛品...主として個別法に基づく低価法</p> <p>貯蔵品...主として個別法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>不動産賃貸事業用資産.....定額法</p> <p>建物(建物附属設備を除く).....定額法</p> <p>その他の有形固定資産.....定率法</p> <p>無形固定資産.....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品及び製品</p> <p>...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>仕掛品...主として個別法に基づく原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>原材料及び貯蔵品</p> <p>...主として移動平均法に基づく原価法</p> <p>(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>不動産賃貸事業用資産.....定額法</p> <p>建物(建物附属設備を除く).....定額法</p> <p>その他の有形固定資産.....定率法</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く).....定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>

	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
--	---

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12年～25年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上している。なお、当社は、平成20年 1月17日開催の当社報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打切り日(平成20年 3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理している。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転されると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 ……リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全 面時価評価法を採用している。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年以 内で均等償却を行っている。 なお、当連結会計年度における償却期間は5年及 び20年である。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現 金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可 能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少なりスクしか負わない短 期的な投資からなる。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ189百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ183百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準(借主側))</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準(貸主側))</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用している。数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は200百万円である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、無形固定資産は一括表示していたが、「のれん」の金額が資産総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度から「のれん」と「その他」に分けて区分掲記している。 なお、前連結会計年度末における「のれん」の金額は162百万円、「その他」の金額は3,545百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用償却額」(当連結会計年度 912百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用償却額」は396百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」(当連結会計年度 169百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」は54百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ665百万円、147百万円、176百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産 建物及び構築物のうち42百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金26百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p>	<p>1 担保資産 建物及び構築物のうち32百万円(帳簿価額)は、固定負債の「その他」に含まれる預り保証金74百万円及び流動負債の「その他」に含まれる預り金10百万円の担保に付している。</p>
<p>2 有形固定資産減価償却累計額 80,862百万円</p>	<p>2 有形固定資産減価償却累計額 84,207百万円</p>
<p>3 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 218百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 498百万円</p>	<p>3 関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 247百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 547百万円</p>
<p>4 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金 ...15百万円 等 再保証 ...77百万円</p>	<p>4 偶発債務 従業員の住宅融資金の銀行借入金 ...4百万円 等 再保証 ...78百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">10,894百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">742百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">686百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">52百万円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table> <p>6 事業拠点再構築費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業拠点の再構築に伴う移転費用等</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>広島県府中町</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っている。</p> <p>上記資産は、事業拠点の再構築に伴ない遊休状態となり今後の利用計画も無いため、減損損失を認識した。なお、回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないこと等から、備忘価額としている。</p>	人件費	10,894百万円	減価償却費	742百万円	賃借料	686百万円	運搬具	7百万円	土地	38百万円	建物及び構築物	243百万円	事業拠点の再構築に伴う移転費用等	289百万円	用途	場所	種類	金額	遊休資産	広島県府中町	建物	15百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">12,914百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">806百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">66百万円</p> <p>3 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>6 事業拠点再構築費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業拠点の再構築に伴う移転費用等</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table> <p>7</p>	人件費	12,914百万円	減価償却費	806百万円	賃借料	864百万円	土地	121百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	機械装置及び運搬具	90百万円	事業拠点の再構築に伴う移転費用等	230百万円
人件費	10,894百万円																																				
減価償却費	742百万円																																				
賃借料	686百万円																																				
運搬具	7百万円																																				
土地	38百万円																																				
建物及び構築物	243百万円																																				
事業拠点の再構築に伴う移転費用等	289百万円																																				
用途	場所	種類	金額																																		
遊休資産	広島県府中町	建物	15百万円																																		
人件費	12,914百万円																																				
減価償却費	806百万円																																				
賃借料	864百万円																																				
土地	121百万円																																				
機械装置及び運搬具	13百万円																																				
機械装置及び運搬具	90百万円																																				
事業拠点の再構築に伴う移転費用等	230百万円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,776,714			111,776,714

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	222,384	1,324	230	223,478

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,324株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 230株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月29日 取締役会	普通株式	892	8	平成19年3月31日	平成19年5月31日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	1,004	9	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,004	9	平成20年3月31日	平成20年5月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,776,714			111,776,714

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	223,478	1,580	860	224,198

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,580株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 860株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	1,004	9	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	1,116	10	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,116	10	平成21年3月31日	平成21年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,818百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">28,138百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,386百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,818百万円	預け金	28,138百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	570百万円	現金及び現金同等物	32,386百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,491百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">31,226百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">912百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,805百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,491百万円	預け金	31,226百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	912百万円	現金及び現金同等物	34,805百万円																				
現金及び預金	4,818百万円																																				
預け金	28,138百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	570百万円																																				
現金及び現金同等物	32,386百万円																																				
現金及び預金	4,491百万円																																				
預け金	31,226百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	912百万円																																				
現金及び現金同等物	34,805百万円																																				
<p>2 株式又は出資持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>(1) 株式取得により新たに日立物流コラボネクスト株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,411百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">522百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,307百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,711百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">日立物流コラボネクスト株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852百万円</td> </tr> <tr> <td>日立物流コラボネクスト株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,923百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：日立物流コラボネクスト株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">929百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 出資持分の取得により新たにESA s.r.o.及びその連結子会社4社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,969百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,118百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,787百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,642百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,363百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,028百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ESA s.r.o.の出資持分取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,841百万円</td> </tr> <tr> <td>ESA s.r.o.及びその連結子会社4社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：ESA s.r.o.及びその連結子会社4社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,379百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,411百万円	固定資産	522百万円	のれん	2,307百万円	流動負債	3,711百万円	固定負債	617百万円	少数株主持分	60百万円	日立物流コラボネクスト株式会社株式の取得価額	2,852百万円	日立物流コラボネクスト株式会社の現金及び現金同等物	1,923百万円	差引：日立物流コラボネクスト株式会社取得のための支出	929百万円	流動資産	3,969百万円	固定資産	4,118百万円	のれん	1,787百万円	流動負債	3,642百万円	固定負債	2,363百万円	少数株主持分	1,028百万円	ESA s.r.o.の出資持分取得価額	2,841百万円	ESA s.r.o.及びその連結子会社4社の現金及び現金同等物	462百万円	差引：ESA s.r.o.及びその連結子会社4社取得のための支出	2,379百万円	<p>2</p> <p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,668百万円、638百万円である。</p>
流動資産	4,411百万円																																				
固定資産	522百万円																																				
のれん	2,307百万円																																				
流動負債	3,711百万円																																				
固定負債	617百万円																																				
少数株主持分	60百万円																																				
日立物流コラボネクスト株式会社株式の取得価額	2,852百万円																																				
日立物流コラボネクスト株式会社の現金及び現金同等物	1,923百万円																																				
差引：日立物流コラボネクスト株式会社取得のための支出	929百万円																																				
流動資産	3,969百万円																																				
固定資産	4,118百万円																																				
のれん	1,787百万円																																				
流動負債	3,642百万円																																				
固定負債	2,363百万円																																				
少数株主持分	1,028百万円																																				
ESA s.r.o.の出資持分取得価額	2,841百万円																																				
ESA s.r.o.及びその連結子会社4社の現金及び現金同等物	462百万円																																				
差引：ESA s.r.o.及びその連結子会社4社取得のための支出	2,379百万円																																				
<p>3</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,668百万円、638百万円である。</p>																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1 借主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における物流設備及び車両 (機械装置及び運搬具)である。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価 額 相当額	10,274	3,073	257	13,604	取得価 額 相当額	9,181	2,515	172	11,868
減価償 却 累計額 相当額	3,884	1,365	103	5,352	減価償 却 累計額 相当額	4,358	1,452	69	5,879
期末残 高 相当額	6,390	1,708	154	8,252	期末残 高 相当額	4,823	1,063	103	5,989
未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,043百万円 1年超 6,393百万円 合計 8,436百万円					未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,666百万円 1年超 4,524百万円 合計 6,190百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,318百万円 減価償却費相当額 2,180百万円 支払利息相当額 147百万円					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,605百万円 減価償却費相当額 2,046百万円 支払利息相当額 130百万円				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,528百万円 1年超 40,395百万円 合計 46,923百万円									

	2 オペレーティング・リース取引	
	オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	
	1年内	6,639百万円
	1年超	41,158百万円
	合計	47,797百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
--	--

<p>2 貸主側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>4,324</td> <td>98</td> <td>13</td> <td>4,435</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>2,060</td> <td>67</td> <td>8</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>2,264</td> <td>31</td> <td>5</td> <td>2,300</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>816百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,536百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,352百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>916百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>841百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>108百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>298百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	4,324	98	13	4,435	減価償却累計額	2,060	67	8	2,135	期末残高	2,264	31	5	2,300	1年以内	816百万円	1年超	1,536百万円	合計	2,352百万円	受取リース料	916百万円	減価償却費	841百万円	受取利息相当額	72百万円	未経過リース料		1年以内	108百万円	1年超	190百万円	合計	298百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>432百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資その他の資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>238百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>1,272百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th colspan="2">(単位：百万円)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td>432</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>投資その他の資産 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権</th> <th>リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td></td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td></td> <td>335</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td></td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td></td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td></td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具 (百万円)</th> <th>工具、器具及び備品 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>4,357</td> <td>80</td> <td>13</td> <td>4,450</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>2,794</td> <td>50</td> <td>10</td> <td>2,854</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>1,563</td> <td>30</td> <td>3</td> <td>1,596</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産		リース料債権部分	432百万円	見積残存価額部分	3百万円	受取利息相当額	39百万円	リース投資資産	396百万円	投資その他の資産		リース料債権部分	1,146百万円	見積残存価額部分	238百万円	受取利息相当額	112百万円	リース投資資産	1,272百万円	流動資産	(単位：百万円)			リース債権	リース投資資産	1年以内		432	1年超2年以内			2年超3年以内			3年超4年以内			4年超5年以内			5年超				リース債権	リース投資資産	1年以内			1年超2年以内		383	2年超3年以内		335	3年超4年以内		289	4年超5年以内		129	5年超		10		機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	4,357	80	13	4,450	減価償却累計額	2,794	50	10	2,854	期末残高	1,563	30	3	1,596
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																										
取得価額	4,324	98	13	4,435																																																																																																																										
減価償却累計額	2,060	67	8	2,135																																																																																																																										
期末残高	2,264	31	5	2,300																																																																																																																										
1年以内	816百万円																																																																																																																													
1年超	1,536百万円																																																																																																																													
合計	2,352百万円																																																																																																																													
受取リース料	916百万円																																																																																																																													
減価償却費	841百万円																																																																																																																													
受取利息相当額	72百万円																																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																																														
1年以内	108百万円																																																																																																																													
1年超	190百万円																																																																																																																													
合計	298百万円																																																																																																																													
流動資産																																																																																																																														
リース料債権部分	432百万円																																																																																																																													
見積残存価額部分	3百万円																																																																																																																													
受取利息相当額	39百万円																																																																																																																													
リース投資資産	396百万円																																																																																																																													
投資その他の資産																																																																																																																														
リース料債権部分	1,146百万円																																																																																																																													
見積残存価額部分	238百万円																																																																																																																													
受取利息相当額	112百万円																																																																																																																													
リース投資資産	1,272百万円																																																																																																																													
流動資産	(単位：百万円)																																																																																																																													
	リース債権	リース投資資産																																																																																																																												
1年以内		432																																																																																																																												
1年超2年以内																																																																																																																														
2年超3年以内																																																																																																																														
3年超4年以内																																																																																																																														
4年超5年以内																																																																																																																														
5年超																																																																																																																														
	リース債権	リース投資資産																																																																																																																												
1年以内																																																																																																																														
1年超2年以内		383																																																																																																																												
2年超3年以内		335																																																																																																																												
3年超4年以内		289																																																																																																																												
4年超5年以内		129																																																																																																																												
5年超		10																																																																																																																												
	機械装置及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																										
取得価額	4,357	80	13	4,450																																																																																																																										
減価償却累計額	2,794	50	10	2,854																																																																																																																										
期末残高	1,563	30	3	1,596																																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="901 358 1369 465"> <tr> <td>1年内</td> <td>657百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>785百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,442百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="901 548 1369 649"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>910百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>773百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table data-bbox="901 985 1369 1093"> <tr> <td>1年内</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>340百万円</td> </tr> </table>	1年内	657百万円	1年超	785百万円	合計	1,442百万円	受取リース料	910百万円	減価償却費	773百万円	受取利息相当額	72百万円	1年内	131百万円	1年超	209百万円	合計	340百万円
1年内	657百万円																		
1年超	785百万円																		
合計	1,442百万円																		
受取リース料	910百万円																		
減価償却費	773百万円																		
受取利息相当額	72百万円																		
1年内	131百万円																		
1年超	209百万円																		
合計	340百万円																		

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	643	1,375	732
	債券			
	その他			
小計		643	1,375	732
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	802	585	217
	債券			
	その他			
小計		802	585	217
合計		1,445	1,960	515

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1		

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	515

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	218

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

該当事項はない。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	231	547	316
	債券			
	その他			
小計		231	547	316
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,233	943	290
	債券			
	その他			
小計		1,233	943	290
合計		1,464	1,490	26

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	8	

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	970

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
関連会社株式	247

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っている。また、当社は金利変動リスクの回避を目的に、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び連結子会社は、為替リスク・ヘッジ、金利変動リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的に単独で利用することはない。また、為替予約取引は、連結貸借対照表に計上された売掛金、買掛金及びそれらの契約額の範囲で行うこととし、金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲で行うこととしている。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社は、国内の信用度の高い金融機関のみを相手として取引を行っており、信用リスクは極めて低いと判断している。また、当社及び連結子会社の外貨建金銭債権債務における為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有している。金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有している。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び連結子会社は、デリバティブ取引に係る社内管理規程に従い、為替予約取引は、海外取引担当部署及び経理部にて、金利スワップ取引は経理部にて取引の実行、管理を行っている。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。</p>	<p>(5) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引	52		49	3	74		82	8

(注) 時価は、先物為替相場によっている。

(2) 金利関連

該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,604百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,303百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,301百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,822百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,479百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">901百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,380百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	30,604百万円	年金資産	14,303百万円	未積立退職給付債務(+)	16,301百万円	未認識数理計算上の差異	6,822百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	9,479百万円	前払年金費用	901百万円	退職給付引当金(-)	10,380百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,278百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,675百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,603百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,697百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,906百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">469百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,375百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	30,278百万円	年金資産	11,675百万円	未積立退職給付債務(+)	18,603百万円	未認識数理計算上の差異	8,697百万円	連結貸借対照表計上額純額 (+)	9,906百万円	前払年金費用	469百万円	退職給付引当金(-)	10,375百万円
退職給付債務	30,604百万円																												
年金資産	14,303百万円																												
未積立退職給付債務(+)	16,301百万円																												
未認識数理計算上の差異	6,822百万円																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	9,479百万円																												
前払年金費用	901百万円																												
退職給付引当金(-)	10,380百万円																												
退職給付債務	30,278百万円																												
年金資産	11,675百万円																												
未積立退職給付債務(+)	18,603百万円																												
未認識数理計算上の差異	8,697百万円																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	9,906百万円																												
前払年金費用	469百万円																												
退職給付引当金(-)	10,375百万円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,968百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">484百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,897百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金44百万円を特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	1,968百万円	利息費用	484百万円	期待運用収益	305百万円	数理計算上の差異の費用処理額	750百万円	退職給付費用(+ + +)	2,897百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">2,003百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">916百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,124百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金42百万円を特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「 勤務費用」に計上している。</p>	勤務費用	2,003百万円	利息費用	482百万円	期待運用収益	277百万円	数理計算上の差異の費用処理額	916百万円	退職給付費用(+ + +)	3,124百万円								
勤務費用	1,968百万円																												
利息費用	484百万円																												
期待運用収益	305百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	750百万円																												
退職給付費用(+ + +)	2,897百万円																												
勤務費用	2,003百万円																												
利息費用	482百万円																												
期待運用収益	277百万円																												
数理計算上の差異の費用処理額	916百万円																												
退職給付費用(+ + +)	3,124百万円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1.7% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1.0% ~ 2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">12年 ~ 25年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.7% ~ 2.5%	期待運用収益率		1.0% ~ 2.0%	数理計算上の差異の処理年数		12年 ~ 25年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1.6% ~ 2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1.0% ~ 2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">12年 ~ 25年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.6% ~ 2.5%	期待運用収益率		1.0% ~ 2.0%	数理計算上の差異の処理年数		12年 ~ 25年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率		1.7% ~ 2.5%																											
期待運用収益率		1.0% ~ 2.0%																											
数理計算上の差異の処理年数		12年 ~ 25年																											
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率		1.6% ~ 2.5%																											
期待運用収益率		1.0% ~ 2.0%																											
数理計算上の差異の処理年数		12年 ~ 25年																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,106百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,205百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,833百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,381百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,525百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,806百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,169百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">367百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">296百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">134百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,966百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,840百万円</td></tr> </table>	未払賞与	2,106百万円	退職給付引当金	4,205百万円	減価償却費	1,833百万円	その他	3,381百万円	繰延税金資産小計	11,525百万円	評価性引当額	719百万円	繰延税金資産合計	10,806百万円	固定資産圧縮積立金	4,169百万円	前払年金費用	367百万円	その他有価証券評価差額金	296百万円	その他	134百万円	繰延税金負債合計	4,966百万円		5,840百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">2,280百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,216百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,893百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,911百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,300百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,554百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,180百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,599百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,955百万円</td></tr> </table>	未払賞与	2,280百万円	退職給付引当金	4,216百万円	減価償却費	1,893百万円	その他	2,911百万円	繰延税金資産小計	11,300百万円	評価性引当額	746百万円	繰延税金資産合計	10,554百万円	固定資産圧縮積立金	4,180百万円	前払年金費用	183百万円	その他有価証券評価差額金	136百万円	その他	100百万円	繰延税金負債合計	4,599百万円		5,955百万円
未払賞与	2,106百万円																																																				
退職給付引当金	4,205百万円																																																				
減価償却費	1,833百万円																																																				
その他	3,381百万円																																																				
繰延税金資産小計	11,525百万円																																																				
評価性引当額	719百万円																																																				
繰延税金資産合計	10,806百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	4,169百万円																																																				
前払年金費用	367百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	296百万円																																																				
その他	134百万円																																																				
繰延税金負債合計	4,966百万円																																																				
	5,840百万円																																																				
未払賞与	2,280百万円																																																				
退職給付引当金	4,216百万円																																																				
減価償却費	1,893百万円																																																				
その他	2,911百万円																																																				
繰延税金資産小計	11,300百万円																																																				
評価性引当額	746百万円																																																				
繰延税金資産合計	10,554百万円																																																				
固定資産圧縮積立金	4,180百万円																																																				
前払年金費用	183百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	136百万円																																																				
その他	100百万円																																																				
繰延税金負債合計	4,599百万円																																																				
	5,955百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略した。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	1.0%	欠損金子会社の未認識税務利益	3.7%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																						
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																				
住民税均等割	1.0%																																																				
欠損金子会社の未認識税務利益	3.7%																																																				
その他	1.5%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	243,946	76,311	17,960	338,217		338,217
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			5,816	5,816	(5,816)	
計	243,946	76,311	23,776	344,033	(5,816)	338,217
営業費用	224,890	75,041	22,554	322,485	1,730	324,215
営業利益	19,056	1,270	1,222	21,548	(7,546)	14,002
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	147,868	36,969	23,049	207,886	14,919	222,805
減価償却費	5,743	932	1,257	7,932	348	8,280
減損損失	15			15		15
資本的支出	9,913	1,088	913	11,914	195	12,109

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	243,646	90,885	18,269	352,800		352,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			6,427	6,427	(6,427)	
計	243,646	90,885	24,696	359,227	(6,427)	352,800
営業費用	224,254	89,872	22,984	337,110	1,519	338,629
営業利益	19,392	1,013	1,712	22,117	(7,946)	14,171
資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	153,879	31,259	25,490	210,628	15,876	226,504
減価償却費	6,282	1,473	1,152	8,907	288	9,195
資本的支出	15,402	1,978	1,321	18,701	134	18,835

(注) 1 事業区分は、売上高集計区分によっている。

2 各事業区分は下記のとおりである。

国内物流事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「国内物流事業」

国際物流事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「国際物流事業」

その他事業.....「第1 企業の概況」3 事業の内容の「その他事業」

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度7,561百万円、当連結会計年度7,942百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度58,703百万円、当連結会計年度61,448百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券・預け金)及び管理部門に係る資産等である。

5 (前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(固定資産の減価償却方法の変更)」に記載の通り、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は「国内物流事業」が181百万円及び「その他事業」が8百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

(前連結会計年度)
(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(固定資産の減価償却方法の変更)(追加情報)」に記載の通り、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法に比べて、当連結会計年度における営業費用は「国内物流事業」が146百万円、「国際物流事業」が4百万円及び「その他事業」が33百万円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	306,855	45,945	352,800		352,800
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,396	4,250	8,646	(8,646)	
計	311,251	50,195	361,446	(8,646)	352,800
営業費用	289,319	50,010	339,329	(700)	338,629
営業利益	21,932	185	22,117	(7,946)	14,171
資産	192,939	17,689	210,628	15,876	226,504

(注) 1 「その他の地域」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略している。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は下記のとおりである。

その他の地域.....米国、オランダ、チェコ、スロバキア、中国、シンガポール、タイ等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度7,942百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度61,448百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券・預け金)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	欧州	北米	その他の地域	連結
海外売上高(百万円)	26,000	11,191	9,577	46,768
連結売上高(百万円)				352,800
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	3.2	2.7	13.3

(注) 1 国又は地域別の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域は下記のとおりである。

欧州.....オランダ、ドイツ、フランス、チェコ、スロバキア等

北米.....米国、メキシコ

その他の地域...中国、シンガポール、タイ、マレーシア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,034	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.3 間接 5.7	転籍7人 兼任2人	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入	運送及び作業受託	27,603	売掛金	7,144
								資金の引出	5,125	預け金	28,138
								利息の受取	218	投資その他の資産 (預け金)	300

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金の預入及び引出は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	日立アプライアンス㈱	東京都港区	20,000	総合空調及び家電製品の開発・製造・販売	なし	なし	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借	運送及び作業受託	8,443	売掛金	2,254

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,034	電子電気機械器具等の製造・販売	被所有 直接 53.3 間接 5.7	運送及び作業受託、土地・倉庫等の賃借、設備の購入、役員の兼任	運送及び作業受託	25,482	売掛金	6,821
							資金の預入	2,591	預け金	31,226
							利息の受取	197		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

資金の預入及び引出は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱日立製作所(東京、大阪、名古屋、福岡、札幌、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当する関連会社はない。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,236.96円	1株当たり純資産額	1,268.67円
1株当たり当期純利益	69.45円	1株当たり当期純利益	62.75円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	139,952	143,327
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,965	1,804
(うち少数株主持分)	(1,965)	(1,804)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	137,987	141,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数(千株)	111,553	111,553

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(百万円)	7,747	7,000
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,554	111,553

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	942	2,407	3.1	
1年以内に返済予定の長期借入金		6,000	1.1	
1年以内に返済予定のリース債務	336	529		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,063	6,278	0.9	平成22年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	524	1,461		平成22年～平成32年
その他有利子負債				
割賦未払金(1年以内返済予定)		1,130	1.6	
割賦未払金(1年超返済予定)		1,692	1.6	平成22年～平成25年
合計	15,865	19,497		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、平均利率を記載していない。

3 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,278			
リース債務	470	330	261	198
その他有利子負債	1,097	544	47	4

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

該当事項はない。

2. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	88,731	92,139	89,227	82,703
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	3,488	4,083	3,578	2,828
四半期純利益金額 (百万円)	1,541	2,395	1,885	1,179
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.81	21.47	16.90	10.57

3. 重要な訴訟事件等

該当事項はない。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	359	1,303
受取手形	5 2,628	5 2,399
売掛金	1 48,427	1 44,259
貯蔵品	83	-
原材料及び貯蔵品	-	84
繰延税金資産	1,688	1,596
預け金	1 28,138	1 31,225
短期貸付金	1 1,489	1 1,153
その他	896	1,145
貸倒引当金	195	161
流動資産合計	83,516	83,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 70,970	3 78,001
減価償却累計額	36,247	38,621
建物（純額）	34,722	39,380
構築物	5,406	5,746
減価償却累計額	3,856	4,043
構築物（純額）	1,549	1,702
機械及び装置	10,764	11,254
減価償却累計額	9,239	9,451
機械及び装置（純額）	1,525	1,802
車両運搬具	4 4,406	4 3,923
減価償却累計額	3,891	3,565
車両運搬具（純額）	515	357
工具、器具及び備品	5,334	5,833
減価償却累計額	4,006	4,299
工具、器具及び備品（純額）	1,328	1,533
土地	4 31,073	4 31,651
リース資産	-	1,689
減価償却累計額	-	184
リース資産（純額）	-	1,504
建設仮勘定	170	1,653
有形固定資産合計	70,884	79,586
無形固定資産		
のれん	108	54
借地権	0	0
ソフトウェア	2,659	2,830
その他	171	181
無形固定資産合計	2,939	3,066
投資その他の資産		
投資有価証券	2,050	2,135
関係会社株式	6,886	7,063
出資金	4	639
関係会社出資金	2,706	2,706
従業員に対する長期貸付金	63	43
関係会社長期貸付金	2,633	2,399

長期前払費用	1,908	341
繰延税金資産	206	353
差入保証金	₁ 5,669	₁ 5,571
その他	1,811	418
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	23,886	21,617
固定資産合計	97,710	104,270
資産合計	181,227	187,278

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 16,333	2 14,846
1年内返済予定の長期借入金	-	6,000
リース債務	-	292
未払金	2 8,070	2 9,454
未払費用	4,192	4,176
未払法人税等	2,021	1,731
未払消費税等	408	-
前受金	435	516
預り金	2, 3 16,637	2, 3 19,150
従業員預り金	1,028	934
その他	126	139
流動負債合計	49,255	57,242
固定負債		
長期借入金	12,000	6,000
リース債務	-	1,212
退職給付引当金	6,382	6,020
役員退職慰労引当金	369	285
長期預り保証金	3 1,930	3 1,896
固定負債合計	20,681	15,414
負債合計	69,936	72,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金	13,424	13,424
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	13,426	13,427
利益剰余金		
利益準備金	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	5,980	5,996
別途積立金	62,004	65,104
繰越利益剰余金	8,444	8,907
利益剰余金合計	80,979	84,559
自己株式	174	176
株主資本合計	111,034	114,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	8
評価・換算差額等合計	255	8
純資産合計	111,290	114,621
負債純資産合計	181,227	187,278

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
国内物流事業売上高	208,946	204,986
国際物流事業売上高	33,472	33,587
その他の事業売上高	3,023	3,221
売上高合計	245,442	241,795
売上原価		
国内物流事業売上原価	193,804	189,558
国際物流事業売上原価	32,264	32,535
その他の事業売上原価	2,749	2,878
売上原価合計	228,818 ²	224,971 ²
売上総利益	16,624	16,823
販売費及び一般管理費		
人件費	5,131	5,610
減価償却費	385	321
賃借料	999	1,039
広告宣伝費	58	104
旅費及び交通費	543	526
業務委託費	775	819
その他	754	640
販売費及び一般管理費合計	8,648 ^{1, 2}	9,061 ^{1, 2}
営業利益	7,975	7,762
営業外収益		
受取利息	285 ³	261 ³
受取配当金	1,480 ⁴	1,630 ⁴
その他	54	143
営業外収益合計	1,820	2,035
営業外費用		
支払利息	222 ⁵	218 ⁵
為替差損	126	-
その他	56	51
営業外費用合計	406	269
経常利益	9,390	9,527
特別利益		
固定資産売却益	2 ⁶	125 ⁶
特別利益合計	2	125
特別損失		
固定資産売却損	39 ⁷	12 ⁷
固定資産除却損	438 ⁸	189 ⁸
事業拠点再構築費用	55 ⁹	106 ⁹
減損損失	15 ¹⁰	- ¹⁰
特別損失合計	548	309
税引前当期純利益	8,844	9,343
法人税、住民税及び事業税	3,040	3,530
法人税等調整額	281	114
法人税等合計	3,321	3,644
当期純利益	5,523	5,698

【売上原価明細書】

1 国内物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		17,111	8.8	16,669	8.8
2 経費					
燃料油脂費		186		191	
修繕保守費		1,072		1,045	
減価償却費		5,044		5,510	
租税公課		1,226		1,049	
賃借料		12,537		12,717	
外注費		138,821		134,526	
材料費		9,241		8,561	
その他		8,563		9,286	
経費計		176,692	91.2	172,888	91.2
売上原価計		193,804	100.0	189,558	100.0

2 国際物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		1,453	4.5	1,499	4.6
2 経費					
燃料油脂費		0		0	
修繕保守費		13		21	
減価償却費		205		218	
租税公課		29		24	
賃借料		270		263	
外注費		28,503		28,527	
その他		1,788		1,979	
経費計		30,810	95.5	31,035	95.6
売上原価計		32,264	100.0	32,535	100.0

3 その他の事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		420	15.3	387	13.5
2 経費					
燃料油脂費		13		15	
修繕保守費		101		101	
減価償却費		260		259	
租税公課		71		70	
賃借料		149		173	
外注費		442		251	
その他		1,291		1,619	
経費計		2,329	84.7	2,490	86.5
売上原価計		2,749	100.0	2,878	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,802	16,802
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,802	16,802
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	13,424	13,424
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,424	13,424
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	13,426	13,426
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	13,426	13,427
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,200	4,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,200	4,200
その他利益剰余金		
損害賠償積立金		
前期末残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350	350
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,021	5,980
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	0	57
固定資産圧縮積立金の取崩	41	41
当期変動額合計	40	16
当期末残高	5,980	5,996

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	59,904	62,004
当期変動額		
別途積立金の積立	2,100	3,100
当期変動額合計	2,100	3,100
当期末残高	62,004	65,104
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,876	8,444
当期変動額		
剰余金の配当	1,896	2,119
当期純利益	5,523	5,698
固定資産圧縮積立金の積立	0	57
固定資産圧縮積立金の取崩	41	41
別途積立金の積立	2,100	3,100
当期変動額合計	1,567	462
当期末残高	8,444	8,907
利益剰余金合計		
前期末残高	77,352	80,979
当期変動額		
剰余金の配当	1,896	2,119
当期純利益	5,523	5,698
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	3,627	3,579
当期末残高	80,979	84,559
自己株式		
前期末残高	173	174
当期変動額		
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1	1
当期末残高	174	176
株主資本合計		
前期末残高	107,409	111,034
当期変動額		
剰余金の配当	1,896	2,119
当期純利益	5,523	5,698
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	3,625	3,578
当期末残高	111,034	114,612

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	594	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	247
当期変動額合計	339	247
当期末残高	255	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	594	255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	247
当期変動額合計	339	247
当期末残高	255	8
純資産合計		
前期末残高	108,004	111,290
当期変動額		
剰余金の配当	1,896	2,119
当期純利益	5,523	5,698
自己株式の取得	1	2
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	339	247
当期変動額合計	3,286	3,330
当期末残高	111,290	114,621

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 ...同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。	時価法 ...同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 ...移動平均法に基づく低価法	原材料及び貯蔵品 ...移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 不動産賃貸事業用資産...定額法 建物(建物附属設備を除く) ...定額法 その他の有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 7～50年 構築物 10～20年 機械装置 7～12年 車両運搬具 3～5年 (2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用...役務の提供期間にわたり均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 不動産賃貸事業用資産...定額法 建物(建物附属設備を除く) ...定額法 その他の有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 7～50年 構築物 10～20年 機械装置 7～12年 車両運搬具 3～5年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ...定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) 長期前払費用 ...同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
		<p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(12～18年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしてている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。なお、平成20年1月17日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(平成20年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金同左</p> <p>(2) 退職給付引当金同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>この変更に伴い、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ68百万円減少している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ145百万円減少している。</p>	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな卸資産</p> <p>たな卸資産については、従来、移動平均法による低価格法によっていたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度より同会基準を適用している。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は200百万円である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(損益計算書関係) 1 前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「旅費交通費」(前事業年度433百万円)は、販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとした。 2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前事業年度1百万円)は、営業外費用の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとした。	(損益計算書関係) 1 前事業年度において区分掲記していた「為替差損」(当事業年度1百万円)は、営業外費用の総額の10/100以下であるため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																												
<p>1 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,251百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">28,138百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,468百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">1,986百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">16,139百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産 建物のうち41百万円(帳簿価額)は、預り保証金36百万円(長期預り保証金25百万円、預り金10百万円)の担保に供している。</p> <p>4 圧縮記帳に関する表示 圧縮対象資産の取得価額から、当期圧縮記帳額38百万円(車両運搬具5百万円、建物32百万円、土地0百万円)を控除している。</p> <p>5 偶発債務 再保証 77百万円</p>	売掛金	9,251百万円	預け金	28,138百万円	短期貸付金	1,489百万円	差入保証金	2,502百万円	買掛金	9,468百万円	未払金	1,986百万円	預り金	16,139百万円	<p>1 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預け金</td> <td style="text-align: right;">31,225百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,153百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,600百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">2,148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">18,408百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産 建物のうち32百万円(帳簿価額)は、預り保証金84百万円(長期預り保証金74百万円、預り金10百万円)の担保に供している。</p> <p>4 圧縮記帳に関する表示 圧縮対象資産の取得価額から、当期圧縮記帳額 34百万円(土地33百万円、車両運搬具0百万円)を控除している。</p> <p>5 偶発債務 再保証 77百万円</p>	売掛金	8,221百万円	預け金	31,225百万円	短期貸付金	1,153百万円	差入保証金	2,502百万円	買掛金	9,600百万円	未払金	2,148百万円	預り金	18,408百万円
売掛金	9,251百万円																												
預け金	28,138百万円																												
短期貸付金	1,489百万円																												
差入保証金	2,502百万円																												
買掛金	9,468百万円																												
未払金	1,986百万円																												
預り金	16,139百万円																												
売掛金	8,221百万円																												
預け金	31,225百万円																												
短期貸付金	1,153百万円																												
差入保証金	2,502百万円																												
買掛金	9,600百万円																												
未払金	2,148百万円																												
預り金	18,408百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 52百万円	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 66百万円
2 関係会社に係る営業費用 113,142百万円	2 関係会社に係る営業費用 116,544百万円
3 関係会社に係る受取利息 278百万円	3 関係会社に係る受取利息 251百万円
4 関係会社に係る受取配当金 1,437百万円	4 関係会社に係る受取配当金 1,579百万円
5 関係会社に係る支払利息 91百万円	5 関係会社に係る支払利息 104百万円
6 固定資産売却益の資産種類別内訳	6 固定資産売却益の資産種類別内訳
土地 車両運搬具他	土地 車両運搬具他
計	計
7 固定資産売却損の資産種類別内訳	7 固定資産売却損の資産種類別内訳
土地 車両運搬具 工具、器具及び備品他	車両運搬具 工具、器具及び備品他
計	計
8 固定資産減却損の資産種類別内訳	8 固定資産減却損の資産種類別内訳
建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品 無形固定資産
計	計
9 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う移転費用等 55百万円	9 事業拠点再構築費用 事業拠点の再構築に伴う移転費用等 106百万円

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" data-bbox="148 338 727 504"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>広島県府中町</td> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所別管理会計区分をグルーピングの単位としている。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等は、個別の資産グループとして取り扱っている。 上記資産は、事業拠点の再構築に伴ない遊休状態となり今後の利用計画も無いため、減損損失を認識した。なお、回収可能価額については、他への転用・売却の可能性がないこと等から、備忘価額としている。</p>	用途	場所	種類	金額	遊休資産	広島県府中町	建物	15百万円	<p>10</p>
用途	場所	種類	金額						
遊休資産	広島県府中町	建物	15百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	222,384	1,324	230	223,478

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,324株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 230株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	223,478	1,580	860	224,198

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 1,580株

減少数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買増請求による減少 860株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、物流事業における物流設備(機械及び装置)である。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
	機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	4,337	2,603	116	7,057	取得価額相当額	5,007	2,124	175	7,308
減価償却累計額相当額	1,818	1,222	79	3,120	減価償却累計額相当額	2,240	1,265	74	3,580
期末残高相当額	2,518	1,381	36	3,936	期末残高相当額	2,766	859	101	3,727
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 949百万円					1年内 971百万円				
1年超 3,241百万円					1年超 3,232百万円				
合計 4,190百万円					合計 4,203百万円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 1,252百万円					支払リース料 1,477百万円				
減価償却費相当額 1,139百万円					減価償却費相当額 1,033百万円				
支払利息相当額 135百万円					支払利息相当額 134百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					利息相当額の算定方法				
利息相当額の算定方法					リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。					2 オペレーティング・リース取引				
2 オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 3,836百万円					1年内 4,051百万円				
1年超 21,365百万円					1年超 24,142百万円				
合計 25,201百万円					合計 28,194百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,597百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">150百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,587百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,682百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,051百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,468百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,104百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">261百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,573百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <p style="text-align: right;">1,894百万円</p>	未払賞与	1,033百万円	退職給付引当金	2,597百万円	役員退職慰労引当金	150百万円	減価償却費	1,587百万円	その他	1,682百万円	繰延税金資産小計	7,051百万円	評価性引当額	582百万円	繰延税金資産合計	6,468百万円	固定資産圧縮積立金	4,104百万円	前払年金費用	207百万円	その他有価証券評価差額金	261百万円	繰延税金負債合計	4,573百万円	<p>1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">1,039百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,450百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,715百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,568百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,889百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">633百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,256百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,115百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,306百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金資産の純額)</p> <p style="text-align: right;">1,949百万円</p>	未払賞与	1,039百万円	退職給付引当金	2,450百万円	役員退職慰労引当金	115百万円	減価償却費	1,715百万円	その他	1,568百万円	繰延税金資産小計	6,889百万円	評価性引当額	633百万円	繰延税金資産合計	6,256百万円	固定資産圧縮積立金	4,115百万円	前払年金費用	76百万円	その他有価証券評価差額金	114百万円	繰延税金負債合計	4,306百万円
未払賞与	1,033百万円																																																
退職給付引当金	2,597百万円																																																
役員退職慰労引当金	150百万円																																																
減価償却費	1,587百万円																																																
その他	1,682百万円																																																
繰延税金資産小計	7,051百万円																																																
評価性引当額	582百万円																																																
繰延税金資産合計	6,468百万円																																																
固定資産圧縮積立金	4,104百万円																																																
前払年金費用	207百万円																																																
その他有価証券評価差額金	261百万円																																																
繰延税金負債合計	4,573百万円																																																
未払賞与	1,039百万円																																																
退職給付引当金	2,450百万円																																																
役員退職慰労引当金	115百万円																																																
減価償却費	1,715百万円																																																
その他	1,568百万円																																																
繰延税金資産小計	6,889百万円																																																
評価性引当額	633百万円																																																
繰延税金資産合計	6,256百万円																																																
固定資産圧縮積立金	4,115百万円																																																
前払年金費用	76百万円																																																
その他有価証券評価差額金	114百万円																																																
繰延税金負債合計	4,306百万円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	住民税均等割	1.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略した。</p>																																		
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%																																																
住民税均等割	1.2%																																																
その他	0.3%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6%																																																

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	997.64円	1株当たり純資産額	1,027.51円
1株当たり当期純利益	49.51円	1株当たり当期純利益	51.09円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年 3月31日)	当事業年度末 (平成21年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	111,290	114,621
普通株式に係る事業年度末の純資産額(百万円)	111,290	114,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた事業年度末の普通株式数(千株)	111,553	111,552

(2) 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益(百万円)	5,523	5,698
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,523	5,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	111,553	111,552

重要な後発事象

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)イオン銀行	10,000	500
		福山通運(株)	1,001,000	362
		センコン物流(株)	500,000	350
		(株)世界貿易センタービルディング	200,000	100
		日立建機(株)	70,000	88
		日立化成工業(株)	66,500	78
		(株)廣貫堂	120,000	60
		(株)岡村製作所	120,000	53
		キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	47
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	95,520	45
		その他(57銘柄)	1,274,371	448
計		3,491,891	2,135	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	70,970	7,335	303	78,001	38,621	2,651	39,380
構築物	5,406	416	77	5,746	4,043	256	1,702
機械及び装置	10,764	742	253 [0]	11,254	9,451	454	1,802
車両運搬具	4,406	140	624	3,923	3,565	250	357
工具、器具及び備品	5,334	786	288 [33]	5,833	4,299	552	1,533
土地	31,073	639	60	31,651			31,651
リース資産		1,689		1,689	184	184	1,504
建設仮勘定	170	9,921	8,438	1,653			1,653
有形固定資産計	128,126	21,673	[34] 10,046	139,753	60,167	4,349	79,586
無形固定資産							
のれん	270			270	216	54	54
借地権	0			0			0
ソフトウェア	7,755	1,502	148	9,110	6,280	1,324	2,830
その他	241	14	1	254	72	3	181
無形固定資産計	8,267	1,517	150	9,634	6,568	1,381	3,066
長期前払費用	2,864	81	2,410	535	193	578	341

(注) 1. 当期増加額及び減少額の内容は次のとおりである。

建物 (増加) ... 中京物流センター(愛知県春日井市)建設 3,983百万円
建物 (増加) ... 京浜物流センター(東京都大田区)建設 2,995百万円

2. 当期減少額のうち[]内は内書きで、車両運搬具に関しては保険金等により取得価額から控除している圧縮記帳額であり、また土地に関しては収用等により取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注)	250	216	5	244	216
役員退職慰労引当金	369	0	84		285

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による減少額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	0	定期預金	20
預金	1,302		
当座預金	2		
普通預金	1,279	合計	1,303

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)ミカド	349	その他	1,571
(株)ダルトン	130		
立川ブラインド工業(株)	125		
(株)エージーエムコーポレーション	111		
(株)廣貴堂	110	合計	2,399

期日別内訳

期日	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	738	638	605	351	65	0	-	2,399

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	6,821	その他	29,293
イオングローバルS C M(株)	2,324		
日立アプライアンス(株)	2,234		
日立プラズマディスプレイ(株)	1,993		
アディダスジャパン(株)	1,592	合計	44,259

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(月) $\frac{(D)}{(B)} \times 12$
48,427	264,477	268,645	44,259	85.9	2.01ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記には消費税等を含めて表示している。

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
燃料油脂品	5
荷造梱包材料	32
その他	46
合計	84

預け金

区分	金額(百万円)
(株)日立製作所	31,225

買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
関西日立物流サービス(株)	1,664	その他	9,150
中部日立物流サービス(株)	1,384		
九州日立物流サービス(株)	966		
京葉日立物流サービス(株)	849		
東日本日立物流サービス(株)	831	合計	14,846

未払金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
矢作建設工業(株)	3,931	その他	2,024
戸田建設(株)	1,689		
(株)日立製作所	1,154		
日立物流ソフトウェア(株)	472		
日立アプライアンス(株)	182		
		合計	9,454

預り金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
関西日立物流サービス(株)	2,272	その他	9,219
(株)日立トラベルビューロー	2,076		
南関東日立物流サービス(株)	2,040		
東日本日立物流サービス(株)	1,991		
日新運輸(株)	1,550		
		合計	19,150

長期借入金

借入先	借入金残高(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行シンジケート・ローン	6,000
合計	6,000

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	20,330
年金資産	9,533
未認識数理計算上の差異	4,963
前払年金費用	187
合計	6,020

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月末日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月末日
剰余金の配当の基準日	9月末日、3月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.hitachi-hb.co.jp/
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
定款に定める権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

平成20年6月25日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第50期第1四半期 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

平成20年8月13日 関東財務局長に提出

第50期第2四半期 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

平成20年11月14日 関東財務局長に提出

第50期第3四半期 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

平成21年2月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青 柳 好 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 辻 幸 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月25日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 青 柳 好 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 幸 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立物流の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社日立物流が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 青 柳 好 一
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 辻 幸 一
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社日立物流

執行役社長 鈴木 登夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 好 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 幸 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはX B R L自体は含まれていない。